

参考資料5 現状・課題見える化シート概要<石巻市版>

○本シートは、特に被害の大きい沿岸市町における産業の現状・課題・目指すべき地域の姿を共有し、地域の復興の主体となる市町及びこれを支援する国・県・関係機関・団体等の役割を「見える化」することにより、地域の産業の再生・復興を推進しようとするもの。
※本シートにおける「産業」は原則として、商工業・観光・雇用分野を指す。

平成26年3月18日公表
宮城県

H27年

■再開を目指す全ての事業者の事業再開

事業再開率100%（廃業を除く）

■交流人口の拡大

観光客入込数23.0万人（石巻圏周遊観光促進協議会「石巻地域観光圏整備計画」）

■可能な限り震災前の水準に雇用を回復

従業者数65,000人台

現状
(進捗)
課題

<p>人口(宮城県推計人口) H26.2.1: 147,671人 (H23年3.1比▲12,723人) うち社会的増減▲6,692人</p>	<p>【ものづくり・商業】 ■事業再開率82%（廃業を含む）</p> <p>※参考：廃業を除いた場合の事業再開率 98% 調査対象：商工会・商工会議所会員 ・グループ補助金(H23) 完了事業者数/交付決定事業者数 86.4% (H26.2.28現在) ・グループ補助金(H24) 完了事業者数/交付決定事業者数 56.1% (H26.2.28現在) ・中小企業施設設備復旧(H23・H25) 完了事業者数/交付決定事業者数 85.1% (H26.2.28現在) ・地域商業等事業再開支援事業(H23~25) 完了事業者数/交付決定事業者数 77.1% (H26.1.31現在) ・事業所数(経済センサス) H24: 5,763(H21比▲36.1%) ・従業者数() H24: 48,259人(H21比▲26.5%)</p>	<p>【観光】 ■観光客入込数: H24: 190万人(H24/H22: 73%)</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光施設再生支援事業(H23~25) 完了事業者数/交付決定事業者数 100% 稼働宿泊施設数: 79 稼働施設/被災施設 76.7% (H26.1.1現在) 宿泊観光客数(観光統計概要) H24: 4.7万人(H24/H22: 24.3%) 	<p>【雇用】 ■雇用保険被保険者数 H26.1月: 41,815人(H23.2月比201人) (ハローワーク石巻管内)</p> <ul style="list-style-type: none"> 有効求人倍率H26.1月 1.79倍(求職者3,301人,求人数5,902人) (ハローワーク石巻管内) 民間投資促進特区(ものづくり)の活用(実績: H26.1.31現在 67件指定)
<p>課題・動向等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 津波復興拠点事業の1自治体あたりの箇所数要件の緩和など、まちづくりの「空白地帯」解消のための支援が必要であるとして沿岸市町から要望が出ている。 施設を再建し事業は再開したが、冷凍冷蔵倉庫等の収容量が上がり電気代等のランニングコストがかさむ、風評被害の影響もあり魚が売れない等「取引・販路の確保・拡大」の経営課題が顕在化。韓国による水産物禁輸の影響も出ている。 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金等のインセンティブを活用した更なる企業誘致が必要だが、事業用地の確保が課題。 特に半島部においては、被災により変化した商業環境に対応した商業機能の再生が必要。(適正規模、ニーズに即したサービスの提供等) 日本製紙㈱などい早く事業再開を果たし、地域経済の再生に貢献。 事業用地確保に向け、内陸部(須江地区)に産業用地(21ha)を整備する方針。さらに受け皿が必要と判断し、市民会館・市民プール跡地を産業用地として整備を検討。 仙台塩釜港、石巻港、松島港の3港の統合による国際拠点港湾「仙台塩釜港」のブランド力・優位性を活用した企業誘致等への期待。 	<ul style="list-style-type: none"> 営業を続けている宿泊施設も工事関係者等が多く宿泊していることなどから、観光客を受け入れにくい環境が続いている。 震災後新規開業した宿泊施設は16件。 「石巻・大震災まなびの案内」実績バス2,004台,利用者数53,235名とニーズ継続。(H26.2.18現在) ODCや慶長遠く使節出帆400年など、交流人口拡大の好機にある。石巻市では交流人口の回復・拡大を図るため観光特区(愛ランド特区)の認定を市単独で受けている。 慶長使節船ミュージアム(サン・ファン館)が再開。(H25.11.3) 国の有識者委員会により復興新念公園を南浜地区に設置する基本構想案が示された。 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用保険被保険者数は震災前の水準まで回復しているが、食品製造業等では大幅に減少しておりミスマッチ解消のための取組が必要。 熟練の女性従業員(水産加工)、仮設住宅からの通勤手段、高齢、勤労意欲の低下、より高い賃金を選択するなどの理由により、再雇用が進まない。 震災ガレキの処理従事者などの再就職に向けた支援の継続が必要。 震災後の人口の転出超過は約6,692人と県内で第1位であり、市内で持続的な雇用創出を図るほか、市外避難者帰郷支援及び転入者増加策の検討が必要。 OヤフーやIBMなどの大手IT企業の営業拠点や、㈱石巻フーズなどの食材系企業等の一部進出も見られる。

商工業分野等におけるこれまでの行政による主な支援策(～H25)

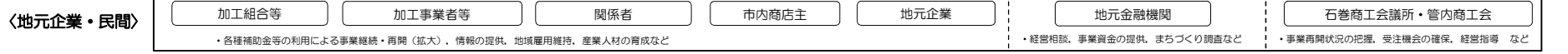
<p>【ものづくり・商業】</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ補助金(ものづくり、商業、観光)【国・県】 H23~25年 1,195者 831億800万円(H26.3.7現在) 中小企業施設設備復旧支援事業(ものづくり)【県】 H23・25年 94者 5億6千900万円(H26.1.31現在) 地域商業等事業再開支援事業(商業)【県】 H23~25年 611者 10億4千600万円(H26.1.31現在) 被災中小企業施設・設備支援事業資金貸付【県】(高度化スキーム) みやぎ企業立地奨励金【県】 石巻市中小企業復旧支援事業【市】 H23~24年 290件 1億9千500万円 水産業共同利用施設復興整備事業【復興交付金】【市】 石巻市企業立地助成金【市】 中小企業振興資金等融資あっせん【市】 仮設店舗(中小企業基盤整備機構)【国・市】4件(H26.2.17現在) 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 7件(H26.1.31現在) 	<p>【観光】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光施設再生支援事業(観光)【県】 H23~25年 27者 1億3千900万円(H26.2.20現在) 観光客の誘客活動(風評被害払拭、復興ツーリズムの確立等)【県・市】 	<p>【雇用創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急雇用創出事業(市町村事業)【国・市】1,111人(H26.1.20県調べ) 緊急雇用創出事業(事業復興型)【国・県・市】934社 3,283人(H26.1.31県調べ) 雇用維持奨励金・沿岸地域雇用維持奨励金【国・県】1億4千600万円(H26.2.7現在) 産業人材育成支援【県】 	<p>【規制緩和・税制特例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間投資促進特区(ものづくり産業版等)【県・市】 石巻まちなか再生、愛ランド、北上食料供給体制強化各特区【市】 復興特別区域制度の創設【国・県・市】
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「まちづくり」を進めるため住民等の合意形成【市】 販路開拓・取引拡大支援【県・市】 			

石巻市におけるまちづくり事業の現況



期待される民間支援(外部) これまでの実績

<p>【ものづくり・商業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 販路回復・拡大の支援 工場等の立地 民間投資促進特区の活用 事業資金の提供(出資・融資) 外部からの資金投入の斡旋 経営ノウハウ等の提供 まちづくり(商業・企業立地)にかかる各種調査、統計の実施 	<p>【ものづくり・商業】 (工場等立地)</p> <ul style="list-style-type: none"> ヤフー、IBM等営業拠点 設置、㈱石巻フーズ、㈱神戸物産、スエーデンジャパン 併等の進出
<p>【観光】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光関連産業の立地・集積(愛ランド特区: 宿泊業、サービス業、飲食店等) 民間投資促進特区の活用 事業資金の提供(出資・融資) 外部からの資金投入の斡旋 経営ノウハウ等の提供 大型観光客船等誘致 	<p>【観光】 (立地)</p> <ul style="list-style-type: none"> 石巻アパートメントホテル、パルニューザホテル石巻、サンファンヴィレッジ、ホテルホットイン石巻
<p>【雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工場等の立地(再掲) 観光関連産業の立地(再掲) 民間投資促進特区等の活用(再掲) 石巻まちなか再生特区、愛ランド特区、北上食料供給体制強化特区の活用 	<p>【雇用】 民間投資促進特区</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくり版67件 1T版4件 農業版3件 石巻まちなか再生特区28件 愛ランド特区8件(H26.1.31現在)



<p>〈震災前〉</p> <p>人口(宮城県推計人口) H23.3.1: 160,394人</p>	<p>【ものづくり・商業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業所数(経済センサス) H21: 9,016 従業者数() H21: 65,659人 	<p>【観光】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光客入込数(観光統計概要) H22: 261万人 宿泊観光客数(観光統計概要) H22: 19.5万人 	<p>【雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用保険被保険者数 H23.2月: 41,614人(ハローワーク石巻管内) 有効求人倍率H23.2月: 0.48倍(求職者4,373人,求人数2,099人) 従業者数(経済センサス) H21: 65,659人
--	--	--	---

みやぎ産業再生アクションプラン 現状・課題見える化シート（石巻市版）

平成26年3月18日
宮城県

はじめに（シートの位置づけ）

○本シートは、特に被害の大きい沿岸市町における産業の現状・課題・目指すべき地域の姿を共有し、地域の復興の主体となる市町及びこれを支援する国、県、関係機関・団体等の役割を「見える化」することにより、地域の産業の再生・復興を推進しようとするもの。

1 概要（現状）

※本シートにおける「産業」は原則として、**商工業・観光・雇用分野**を指す。

(1) ものづくり・商業

石巻市の被災規模（死者・行方不明者、全壊住宅数、震災ガレキ推計量）は被災3県の約2割に及ぶ甚大なものであり、かつ地盤沈下などによる間接被害も深刻である。事業再開支援としてグループ補助金（ものづくり・商業・観光）約831億円（H26.3.7現在）、県単補助金約18.3億円（ものづくり・商業：H26.1.31現在、観光：H26.2.20現在）が投入されたが、石巻トウモロコシビジネスタウンに約1,100戸の応急仮設住宅が設置されている他、区画整理事業等基盤整備の完了が平成27～32年頃の予定であるなど事業用地の不足等により本復旧が遅れている。また、早期に再開した事業者が、旧北上11河川堤防等の計画区域となったため、**移転を余儀なくされる事業者が多数あり**、市外・県外への転出が懸念されている。石巻市では、津波復興拠点整備事業の1自治体あたりの箇所数要件の緩和など、まちづくりの「空白地帯」解消のための支援を、沿岸5市町共同で要望している。津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金等のインセンティブを活用した更なる企業誘致が必要だが、事業用地の確保が課題。事業用地の確保に向け、市では内部部（須江地区）に産業用地（2ha）を整備する方針。さらに受け皿が必要と判断し、市民会館・市民プール跡地（2ha）を産業用地として整備を検討している。また、半島部においては、被災により大きく変化した商業環境に対応した商業機能（適正規模、ニーズに即したサービス提供等）の再生が必要。事業を再開したものの、冷凍冷蔵倉庫等の収容量が上がらず電気代等のランニングコストがかさみ、風評被害の影響もあり魚が売れない等「**取引・販路の確保拡大**」の経営課題が顕在化している。福島第一原発汚染水漏洩問題を受け、韓国が宮城を含む8県の水産物の輸入を全面的に禁止することとなり、水産物の輸出がストップされるなどの影響が出ている。一方仙台塩釜港、石巻港、松島港の3港の統合による国際拠点港湾「仙台塩釜港」のブランド力・優位性を活用した企業誘致等に期待が寄せられている。

(2) 観光

観光資源の甚大な被害、鉄道網の寸断、宿泊施設も被災している中、営業を続けている宿泊施設も工事関係者等が多く宿泊していることなどから、**宿泊観光客を受け入れにくい環境**が続いている。一方で平成27年度予定のJ R仙石線の復旧、三陸道の4車線化など、**交通環境の改善が観光客数増加への転機と期待**されている。また、**復興需要に着目して、平成25年度までに新規開業した宿泊施設**は16件となっている。慶長遣欧使節出帆400年など、**平成25年度以降は交流人口拡大の好機**にあり、観光客の増加の契機となると期待されている。石巻市では交流人口の回復・拡大を図るため観光特区（愛ランド特区）の認定を市単独で受けている。「石巻・大震災まなびの案内」を利用した旅行者は、平成23年8月から平成25年度までの実績（予約を含む）で、バス2,004台、利用者数53,235名となっており、防災・減災への関心から教育旅行や企業研修による交流人口の増が期待できる。慶長使節船ミュージアム（サン・ファン館）が平成25年11月3日に再開、国の有識者委員会により復興記念公園を南浜地区に設置する基本構想案が示された。

(3) 雇用

雇用保険の被保険者数は震災前の100.5%（2市1町）まで回復しているが、**食品品製造業等では大幅に減少**している。熟練の女性従業員（水産加工）は、仮設住宅からの通勤手段、高齢、勤労意欲の低下、より高い賃金を選択するなどの理由により、再雇用が進まない。雇用のミスマッチ解消の取組が求められる。震災後の人口の転出超過は約6,692人と県内での第1位であり、市内で特約的な雇用創出を図るほか、市外避難者帰郷支援及び転入者増加策の検討が必要。**震災ガレキの処理従事者などの再就職**に向けた支援が必要。一方、ヤマやI BMなどの大手IT企業の営業拠点や(株)石巻フーズなどの食料系企業等の進出も一部見られる。

○事業所数と従業者数の増減（経済センサス）

事業所数				従業者数			
H21	H24	増減数	増減率	H21	H24	増減数	増減率
9,016	5,763	▲3,253	▲36%	65,659	48,259	▲17,400	▲27%

○有効求職者数の推移（ハローワーク石巻管内）

	H23年		H24年		H25年		H26年			
	2月	6月	2月	6月	2月	6月	10月	1月		
全数	4,373	11,205	8,668	7,237	6,149	4,419	3,382	3,706	3,517	3,301
25食品製造	227	1,277	925	1,119	925	378	211	+179	+168	+146

○観光客入込と宿泊観光客の減少（県観光統計概要）

観光客入込数				宿泊観光客数			
H22	H23	H24	H22比	H22	H23	H24	H22比
2,612,359	1,677,210	1,900,853	73%	195,334	39,318	47,447	24%

○雇用保険被保険者数の推移（ハローワーク石巻管内）

	H23年		H24年		H25年		H26年			
	2月	6月	2月	6月	2月	6月	10月	1月		
全数	41,614	32,328	34,803	36,638	38,519	36,794	40,443	41,745	41,990	41,815
25食品製造	5,172	1,540	1,937	2,323	2,919	3,379	3,427	3,569	3,847	3,659

※分類の変更に伴い、H25年4月から水産加工の有効求職者数（常用の分類時含まない）

2 目標（平成27年度）

- (1) 再開を目指す全ての事業者の事業再開【事業再開率100%（廃業を除く）】
- (2) 交流人口の拡大【観光客入込数230万人】 ※石巻圏周遊観光促進協議会「石巻地域観光圏整備計画」
- (3) 可能な限り震災前の水準に雇用を回復【従業者数 65,000人台】

3 取組の方向性

- (1) 被災事業者の事業再開については、土地区画整理等のまちづくりが長期化していることから、**仮設・本設など、事業者の状況に応じた事業再開・継続支援**を行っていく。また、喪失した販路の回復を図るための、**取引の拡大、新たな販路開拓と合わせて、付加価値の向上の支援**に取組む。
- (2) 交流人口の拡大については、**観光事業者の施設復旧に引き続き取り組むとともに、新しい観光商品の開発や記念事業を活用したPRイベント等の誘客支援**を展開する。
- (3) 雇用維持・確保・創出については、**新規創業・事業拡大への支援**を行うほか、**新たな産業用地の整備と企業立地奨励金制度、民間投資促進特区制度等の活用を一体的に進め、企業誘致や立地企業の県外等への流出の阻止等**に取り組む。また、**震災ガレキの処理従事者などの再就職に向けた支援等**により地域の**基幹産業の人材不足の解消**に取り組む。

4 石巻市の産業再生に向けた事業展開

(1) 【ものづくり・商業】事業者の復旧状況に応じた支援（再開・継続等）

- ① 事業再開支援：再開事業資金の提供（補助・出資・融資）、税制特例による支援、「まちづくり」のための合意形成
- ② 事業継続支援：融資・経営相談・指導等による支援
- ③ 取引拡大・販路開拓支援：商談機会の提供、新商品開発支援、経営ノウハウ（販路拡大等）等の提供等による支援

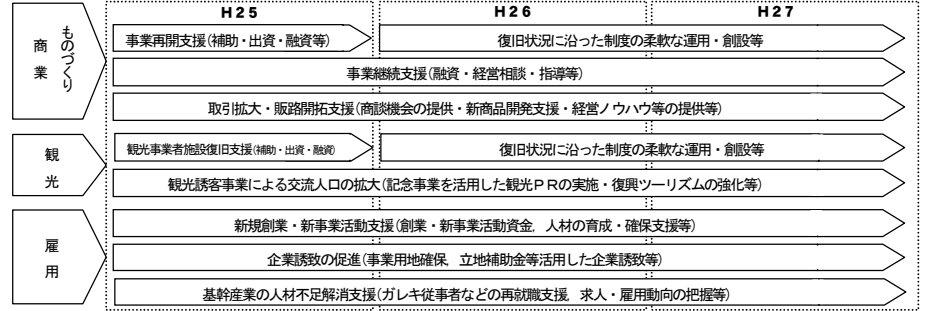
(2) 【観光】交流人口の拡大

- ① 観光事業者施設復旧支援：再開事業資金の提供（補助・出資・融資）、規制緩和等による支援
- ② 観光誘客事業による交流人口の拡大：記念事業を活用した観光PRの実施、復興ツーリズムの強化等

(3) 【雇用】雇用の維持・確保・創出

- ① 新規創業、新事業活動支援：創業・新事業活動資金の支援、新事業に必要な人材の育成・確保支援等
- ② 企業誘致の促進等：立地補助金等を活用した企業誘致・立地企業の留置、事業用地の確保等による企業立地促進等
- ③ 基幹産業の人材不足解消支援：求人・雇用動向の把握、ガレキ従事者などの再就職支援、企業が求める人材の育成・確保支援等

5 スケジュール



6 想定される役割分担と連携

主体	役割
石巻市	【補助金等】事業再開のための市独自の支援策の検討・実施、企業誘致の促進 【観光】交流人口を増やすための取組の検討・実施（愛ランド特区、観光交流施設整備など） 【雇用創出】緊急雇用創出事業を活用した雇用創出（再掲） 【その他】「まちづくり」を進めるための住民等の合意形成の継続的実施、事業用地の確保など
宮城県	【補助金等】グループ補助金・県単補助金等による継続的な復旧支援（ものづくり・商業・観光）、国の補助制度継続に対する要望の実施、企業立地奨励金を活用した企業誘致の促進 【観光】慶長遣欧使節出帆400年を起爆剤とした継続的な観光PRの実施、復興ツーリズムの強化等（教育旅行誘致等） 【雇用創出】緊急雇用創出事業を活用した雇用創出（再掲）、産業人材の育成・確保の継続実施、求職者の掘り起しとマッチングの支援 【その他】販路開拓・取引拡大・新商品開発支援、復興に関する一層の現状・課題の把握と情報の共有（見える化促進）
国（経産省・復興局）	【補助金等】グループ補助金の継続（商業機能回復）（H25～）、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の創設（H25～29） 【雇用創出】緊急雇用創出事業の延長及び制度拡充 【その他】復旧状況に沿った制度の柔軟な運用・創設の検討
民間企業（地元企業）	各種補助金等の利用による事業再開・継続（拡大）、情報の提供、地域雇用維持、産業人材育成など
民間企業（外部）	工場等の立地、民間投資促進特区等の活用
商社	経営ノウハウ等の提供（販路拡大等）、外部からの資金投入の斡旋
商工会議所・商工会	事業再開状況の把握、事業者への経営指導等、商店街形成にあたっての意見集約、商談機会の提供など
金融機関	事業資金の提供（出資・融資）、経営ノウハウの提供、まちづくりに関する各種調査・統計の実施等
ハローワーク石巻	求人・雇用動向の把握、関係機関との連携による情報・課題共有、マッチング機会の提供など

7 県の取組（平成26年度主な事業）※予定

商業 もの づくり	(1) 被災事業者の復旧・事業再開への支援【新産業振興課、商工経営支援課、産業立地推進課】 21,159,802千円（県全体）
	(2) 経営安定等に向けた融資制度の充実【新産業振興課、商工経営支援課】 83,494,057千円（県全体）
	(3) 企業の競争力向上に向けた技術開発・人材育成等への支援【新産業振興課、商工経営支援課】 91,628千円（県全体）
	(4) 更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援【新産業振興課、自動車産業振興室、海外ビジネス支援室】 209,287千円（県全体）
	(5) 更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進【産業立地推進課、国際経済・交流課】 2,602,411千円（県全体）
観光	(6) 沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生【商工経営支援課】 460,000千円（県全体）
	(7) 商工会・商工会議所等の機能強化に向けた支援【商工経営支援課】 1,937,693千円（県全体）
	(8) 商業の活性化に向けた支援【商工経営支援課】 11,100千円（県全体）
	(9) 沿岸被災地の観光回復【観光課】 462,840千円（県全体）
	(10) 外国人観光客の回復【観光課】 6,120千円（県全体）
	(11) 東北が一体となった広域観光の充実【再掲】【観光課、富県宮城推進室】 71,000千円（県全体）
	(12) 国内外からの誘客強化と受入体制の整備【観光課、国際経済・交流課、富県宮城推進室】 101,923千円（県全体）
	(13) 緊急的な雇用の維持・確保【雇用対策課、産業人材対策課】 42,448,540千円（県全体）
	(14) 被災者等々新規学卒者の就職支援【雇用対策課】 12,022千円（県全体）
	(15) 被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保【再掲】【新産業振興課、自動車産業振興室、産業立地推進課、国際経済・交流課】 2,718,654千円（県全体）
雇用	(16) 復興に向けた産業人材育成【産業人材対策課】 23,118千円（県全体）
	(17) 管内関係機関との連携、各種支援事業の活用促進、地域課題に応じたピンポイントの支援【富県宮城推進室】 2,533千円（石巻管内）

現状・課題見える化シート概要<気仙沼市版>

○本シートは、特に被害の大きい沿岸市町における産業の現状・課題・目指すべき地域の姿を共有し、地域の復興の主体となる市町及びこれを支援する国・県・関係機関・団体等の役割を「見える化」することにより、地域の産業の再生・復興を推進しようとするもの。
※本シートにおける「産業」は原則として、商工業・観光・雇用分野を指す。

平成26年3月18日公表
宮 城 県

H27年

■再開を目指す全ての事業者の事業再開
再開率100%（廃業を除く）

■観光客入込数150万人・観光消費額189億円
（「海と生きる」気仙沼市観光復興推進計画より）

■可能な限り震災前の水準に雇用を回復
雇用保険被保険者数18,000人※/ハローワーク気仙沼管内

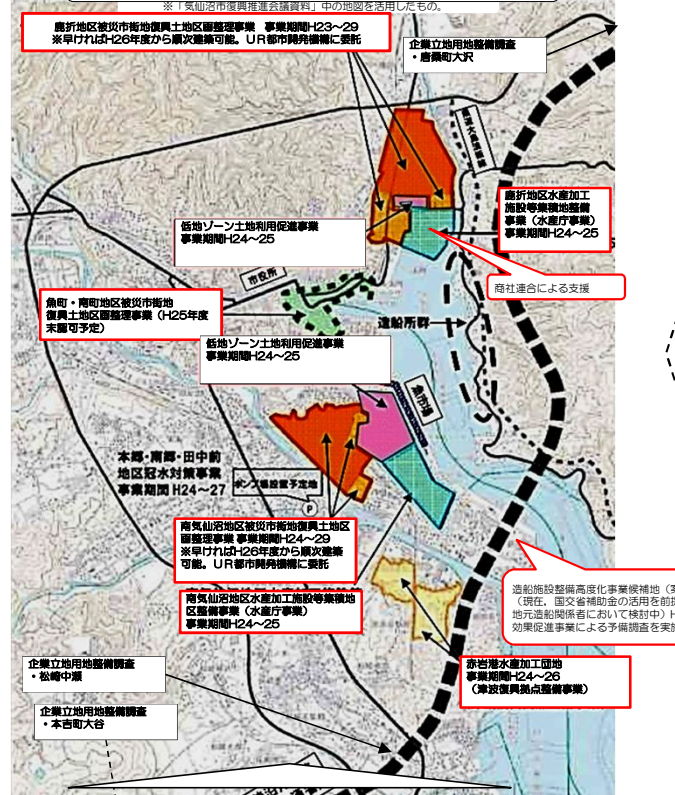
現状
(進捗)
課題

<p>【ものづくり・商業】</p> <p>■事業再開率72%（廃業を含む）</p> <p>※参考：廃業を除いた場合の事業再開率 97% 調査対象：商工会・商工会議所会員</p> <p>人口(宮城県推計人口) H26.2.1: 66,810人 (H23.3.1年比▲6,344人) うち社会的増減▲3,536人</p>	<p>【観光】</p> <p>■観光客入込数：H24：78万人(H24/H22：31%)</p> <p>■観光消費額：96億円（H23）※市による推計</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光施設再生支援事業(H23~25) 完了事業者数/交付決定事業者数 87.5% 稼働宿泊施設数：50 稼働施設/被災施設 56.8% (H26.1.1現在) 宿泊観光客数(観光統計概要) H24： 9万人(H24/H22：46.0%) 	<p>【雇用】</p> <p>■雇用保険被保険者数 H26.1月：16,804人(H23.2月比▲1,482人) (ハローワーク気仙沼管内)</p> <ul style="list-style-type: none"> 有効求人倍率H26.1月 1.82倍 (求職者1,469人,求人数2,669人) 民間投資促進特区の(ものづくり)活用(実績：H26.1.31現在 51件指定)
<p>課題・動向等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○土地の高上げ等基盤整備の完了は平成25年～平成29年頃の予定で本復旧が遅れている。 ○津波復興拠点事業の1自治体あたりの箇所数要件の緩和など、まちづくりの「空白地帯」解消のための支援や、インフラ整備の状況に応じたグループ補助金等事業の実施年限の延長が必要であると沿岸市町から要望が出ている。 ○企業の関東以西の販路喪失・風評被害の影響。(食品製造業) ○仮設商店街の中には、土地区画整理事業等により移転を迫られているケースあり。 ○津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金等のインセンティブを活用した積極的な企業誘致が必要だが、事業用地の確保が課題。(三陸道に付近5箇所まで適地調査中) ○被災により変化した商業環境に対応した商業機能の再生が必要(規模・サービス内容等) ○市では事業者等の復旧補助や、商店街再形成を目指す団体の計画策定経費補助を実施 ○水産加工業者、造船業者等による集約化に向けた動きあり。市では造船団地構想に関連した予備調査を25年度復興交付金(効果促進事業)で実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○沿岸部の民宿等は高齢のため廃業を選択する事業者が多いことから、事業再開の大幅な増加は見込めない。一方、GWなどのピーク時を除いては、以前のような常時満室状態ではなくなった。今後の宿泊需要に見合った整備が必要。 ○JR東日本は被災線区の復旧には約12kmでルート移設が必要になるとの整備案を示した。700億円と見られる工費への公的支援の枠組は未定で、鉄路再開の時期は不透明 ○修学旅行などで気仙沼市内を訪れる学校が10月14日現在で62校・4,041人に上り、震災前の実績を上回った。 ○三陸復興国立公園の指定。(H25.5.24指定) ○三陸ジオパークが日本ジオパークとして認定。(H25.9.24)市の主導で「三陸ジオパーク気仙沼推進協議会」を設置。(H25.11.26) ○気仙沼市単独申請の民間投資促進特区(観光)が認定。(H25.6.11) ○津波体験館、道の駅大海岸がユネスコ(H25.4)、「海の市」H26.4月7日オープン予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ○災害等廃棄物処理事業や緊急雇用創出事業の中には、業務内容によっては地元の水産加工業に比べて賃金が高いものがあり、地域の主産業である水産加工業等で人員不足が生じるなど、職種・職業による求人・求職の偏り(ミスマッチ)が発生している。 ○人口流出や賃金格差(地域間・業種間)等により従業員を募集しても集まりにくいことから、労働力の確保が課題となっている。 ○ILO国際労働補償結果が発表され、関連産業の創出・立地に伴う経済波及効果に期待。 ○市外避難者(約1,000世帯)に対し、ハローワークの求人情報の定期配布を開始。

商工業分野等におけるこれまでの行政による主な支援策(～H25)

<p>【ものづくり・商業】</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ補助金(ものづくり、商業、観光)【国・県】 H23～25年 723者 469億9千900万円 (H26.3.7現在) 中小企業施設設備復旧支援事業(ものづくり)【県】 H23・25 24者 1億4千万円 (H26.1.31現在) 地域商業等事業再開支援事業(商業)【県】 H23～25年 288者 3億5千400万円 (H26.1.31現在) 被災中小企業施設・設備支援事業資金貸付【県】 (高度化スーム) 被災中小企業再開・継続支援助成金【市】 H23～24年 363件 3,630万円 創造的産業復興支援事業費補助金【市】 H24年 10件 7,500万円 みやぎ企業立地奨励金【県】 水産業共同利用施設復興整備事業【復興交付金】【市】 気仙沼市企業立地奨励金【市】 中小企業振興資金等融資あっせん【市】 仮設店舗(中小企業基盤整備機構)26件【国・市】(H26.2.17現在) 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 1件 (H26.1.31現在) 水産業共同利用施設復興整備事業(鹿折・南気仙沼)【国・市】 H24～26年【復興交付金】 津波復興拠点整備事業(赤倉) H24～26年【復興交付金】【国・市】 中小造船業の復興支援(国交省補助事業創設)【国】 	<p>【観光】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光施設再生支援事業(観光)【県】 H23～25年交付完了事業者 8者 2,800万円 (H26.2.20現在) 観光客の誘客活動(風評被害払拭、復興ツリスムの確立等)【県・市】 <p>【雇用創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急雇用創出事業(市町村事業)【国・市】554人 (H26.1.20県調) 緊急雇用創出事業(事業復興型)【国・県・市】406社1,541人 (H26.1.31県調) 雇用維持奨励金・沿岸地域雇用維持奨励金【国・県】3,750万円 (H26.2.7現在) 産業人材育成支援【県】 <p>【規制緩和】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間投資促進特区(ものづくり産業版等)申請【県・市】 観光特区【市】 復興特別区域制度の創設【国・県・市】 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「まちづくり」を進めるため住民等の合意形成【市】 販路開拓・取引拡大支援【県・市】
--	---

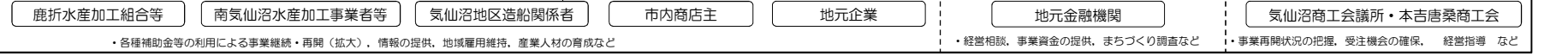
気仙沼市におけるまちづくり事業の現状



期待される民間支援(外部) / これまでの実績

<p>【ものづくり・商業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 販路回復・拡大の支援 工場等の立地 民間投資促進特区の活用 事業資金の提供(出資・融資) 外部からの資金投入の斡旋 経営ノウハウ等の提供 まちづくり(商業・企業立地) <p>にかける各種調査、統計の実施</p>	<p>【ものづくり・商業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 販路・拡大の支援 鹿折水産加工組合に対する商社連合による販路拡大支援 地元企業が「サメの街気仙沼構想推進協議会」を設立し、サメを使った商品開発を、復興庁の仲介により、旭グループホールディングス、NTTドコモ、丹南社、ヤマ、DNP東北、電通日本6社が支援。 「気仙沼産加工協同組合」における組合開発、及びブランド化事業へのキリングループの支援(工場等立地) 三益UVJリサーチ&コンサルティンク等により気仙沼の現状や参入メリット等の紹介を首都圏で展開 鹿折水産加工組合の水産加工施設集積に商社連合で支援中 市内最大級となる大型商業施設開業(H25.10月～)スーパー、家電量販店等のテナントが入り、150人の新規雇用を見込む
<p>【観光】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光関連産業の立地 民間投資促進特区の活用 事業資金の提供(出資・融資) 外部からの資金投入の斡旋 経営ノウハウ等の提供 	<p>【観光】</p> <ul style="list-style-type: none"> ホテルルートイン気仙沼(H26.7月開業予定) 大和ハウス工業のアコモン気仙沼(H25.10月開業) 三益商事復興支援財団が「海の市」再建支援を決定(H26.4月7日オープン予定)
<p>【雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工場等の立地(再掲) 観光関連産業の立地(再掲) 民間投資特区等の活用(再掲) 	<p>【観光】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間投資促進特区 ものづくり産業版 51件 1丁版 2件 観光特区 51件 (H26.1.31現在)

<地元企業・民間>



<震災前>

<p>人口(宮城県推計人口) H23.3.1: 73,154人</p>	<p>【ものづくり・商業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業所数(経済センサス) H21: 4,458 従業者数(〃) H21: 30,491人 	<p>【観光】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光客入込数(観光統計概要) H22: 254万人 宿泊観光客数(〃) H22: 20万人 	<p>【雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用保険被保険者数 H23.2月: 18,286人(気仙沼管内) 有効求人倍率H23.2月: 0.57倍(求職者1,778人,求人数1,019人)
---	---	--	--

みやぎ産業再生アクションプラン 現状・課題見える化シート（気仙沼市版）

平成26年3月18日
宮城県

はじめに（シートの位置づけ）

○本シートは、特に被害の大きい沿岸市町における産業の現状・課題・目指すべき地域の姿を共有し、地域の復興の主体となる市町及びこれを支援する国、県、関係機関・団体等の役割を「見える化」することにより、地域の産業の再生・復興を推進しようとするもの。

1 概要（現状）

※本シートにおける「産業」は原則として、**商工業・観光・雇用分野**を指す。

（1）ものづくり・商業

気仙沼市では、沿岸の事業用地のほとんどが被災し、さらに地盤沈下が起きたことにより、土地の嵩上げ、埋設管の再建、区画整理等々が必要となった。事業再開支援として**グループ補助金**（ものづくり・商業・観光）約469.9億円(H26.3.7現在)、**県単補助金**5.2億円（ものづくり・商業：H26.1.31現在、観光：H26.2.20現在）が投入されたが、土地の嵩上げ等基盤整備の完了は平成25年～平成29年頃の予定であり、本復旧が遅れている。

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金等のインセンティブを活用した積極的な企業誘致が必要だが、事業用地の確保が課題。市では現在、三陸縦貫自動車道のインターチェンジ付近5箇所で企業立地用地を整備するため、適地調査を行っている。津波復興拠点整備事業の1自治体あたりの箇所数要件の緩和など、まちづくりの「空白地帯」解消のための支援を、沿岸5市町共同で要望している。また、グループ補助金等、復興の進捗に応じた事業の実施年限の延長等必要であると、沿岸市町から要望が出されている。**食品加工業については**、生産能力が震災以前に回復した企業においては、**関東以西の販路を喪失**しているとともに、**風評被害の影響も**受けている。水産加工業の早期復興のため気仙沼市では南気仙沼、鹿折地区の一部を水産加工施設等の集積地として基盤整備を進めている。このうち鹿折地区では事業者が事業協同組合を設立し、大手商社等協力のもと競争力の高い水産加工団地形成に向けた共同利用施設建設の検討が進められている。また、同市は本州関東以北において、鉄腕船建運宮に最大の実績があったことから、造船所等の集約移転及び高度化を目指し、関係機関において検討が進められている。造船産業の復興促進のため、気仙沼市の要請により国交省で平成25年10月1日から職員を派遣。まちづくりについては、**防波堤や護岸計画が決まらないうちに、今後の整備の方向性と計画が作成できない地域もある**。市では、事業者等を対象に復旧費用の一部を補助する独自支援を実施。仮設店舗を利用している事業者の中には、区画整理事業区域内となり**移転を迫られている仮設商店街もある**。市では、商店街再形成を目指す団体への計画策定経費の補助を実施。被災により変化した商業環境に対応した商業機能の再生が必要（適正規模、ニーズに即したサービスの提供等）。

（2）観光

沿岸部の民宿等では高齢者のために廃業を選択する事業者が多いため、**事業再開の大幅な増加は見込めない**。宿泊施設はゴールデンウィークなどのピーク時を除き、以前のような常に満室状態ではなくなってきた。今後の宿泊需要に見合った整備が必要。一方、三陸復興国立公園の指定、日本ジオパーク認定、観光特区認定、津波体験館・道の駅大谷海岸のリニューアルなど観光客増加の契機となると期待される。JR東日本は被災線区の復旧に約12kmでルート移設が必要になるとの整備案を示した。700億円と見られる工費への公的支援の枠組は未定で、鉄路再開の時期は不透明な状況。修学旅行などで気仙沼市内を訪れる学校が平成25年10月14日現在で62校、4,041人になり、震災前実績を上回った。

（3）雇用

災害等廃棄物処理事業や緊急雇用創出事業の中には、業務内容によっては地元の水産加工業に比べて賃金が高いものがあり、地域の主産業である**水産加工業等でも人員不足**が生じるなど、業種・職業による求人・求職の偏り（ミスマッチ）が発生している。人口流出や賃金格差（地域間・業種間）等により従業員を募集しても集まりにくいことから、労働力の確保が課題となっている。

国際ニアコライダー（ILC）国内候補地評価結果が発表され、関連産業の創出・立地に伴う経済波及効果も期待。市では誘致・啓蒙・事業展開に係る官民連携組織を立ち上げ、受入態勢を整える予定。市外避難者（約1,000世帯）に対し、ハローワークの求人情報の定期配布を開始した。

○事業所数と従業員数の増減（経済センサス）

事業所数				従業員数			
H21	H24	増減数	増減率	H21	H24	増減数	増減率
4,458	2,627	▲1,831	▲41%	30,491	18,188	▲12,303	▲40%

○有効求職者数の推移（ハローワーク気仙沼管内）

全数	H23年			H24年			H25年			H26年		
	2月	6月	10月	2月	6月	10月	2月	6月	10月	1月		
1,778	6,325	4,321	4,042	3,119	2,019	1,753	1,533	1,427	1,469			
35食品製造	156	1,327	972	935	641	241	155	*101	*74	*81		

※分類の変更に伴い、H25年4月から水産加工の有効求職者数（常用の分類に含まれない）

○観光客入込と宿泊観光客の減少（県観光統計概要）

観光客入込数				宿泊観光客数			
H22	H23	H24	H24/H22	H22	H23	H24	H24/H22
2,540,589	432,600	784,450	31%	203,287	39,895	93,499	46%

○雇用保険被保険者数の推移（ハローワーク気仙沼管内）

全数	H23年			H24年			H25年			H26年		
	2月	6月	10月	2月	6月	10月	2月	6月	10月	1月		
18,286	11,819	13,774	14,574	15,416	15,997	16,175	16,572	16,730	16,804			
35食品製造	3,865	934	1,179	1,437	1,697	1,887	1,889	2,043	2,115	2,135		

2 目標（平成27年度）

- （1）再開を目指す全ての事業者の事業再開【**事業再開率100%**（廃業を除く）】
- （2）**観光客入込数150万人、観光消費額189億円** ※「海と生きる」気仙沼市観光復興推進計画の目標値
- （3）可能な限り震災前の水準に雇用を回復【**雇用保険被保険者数 18,000人台**】 ※ハローワーク気仙沼管内

3 取組の方向性

- （1）被災事業者の事業再開については、土地区画整理等のまちづくりが長期化していることから、**仮設・本設など、事業者の状況に応じた事業再開・継続支援**を行っていく。また、喪失した販路の回復を図るための、**取引の拡大、新たな販路開拓と合わせて、付加価値の向上の支援**に取組む。
- （2）交流人口の拡大については、**観光事業者の施設復旧に引き続き取り組む**とともに、**新しい観光商品の開発やPRイベント等の誘客支援**を展開する。
- （3）雇用維持・確保・創出については、**新規創業・事業拡大への支援**を行うほか、**企業立地奨励金制度、民間投資促進特区制度等を活用した企業誘致等**に取り組む。地域の基幹産業の人材不足の解消については、**求職者の掘起しと求人開拓によるマッチングや人材育成**をハローワークと連携して取り組む。

4 気仙沼市の産業再生に向けた事業展開

（1）【ものづくり・商業】事業者の復旧状況に応じた支援（再開・継続等）

- ①**事業再開支援**：再開事業資金の提供（補助・出資・融資）、規制緩和等による支援、「まちづくり」のための合意形成
- ②**事業継続支援**：融資・経営相談・指導等による支援
- ③**取引拡大・販路開拓支援**：商談機会の提供、新商品開発支援、経営ノウハウ（販路拡大等）等の提供等による支援

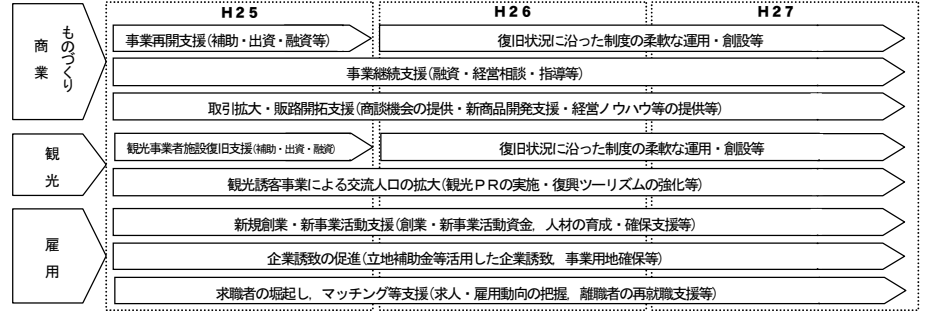
（2）【観光】交流人口の拡大

- ①**観光事業者施設復旧支援**：再開事業資金の提供（補助・出資・融資）、規制緩和等による支援
- ②**観光誘客事業による交流人口の拡大**：観光PRの実施、復興ツーリズムの強化等

（3）【雇用】雇用の維持・確保・創出

- ①**新規創業・新事業活動支援**：創業・新事業活動資金の支援、新事業に必要な人材の育成・確保支援等
- ②**企業誘致の促進**：立地補助金等のインセンティブを活用した企業誘致、事業用地の確保等による企業立地促進
- ③**求職者掘起し・マッチング等支援**：求人・雇用動向の把握、離職者の再就職支援、企業が求める人材の育成・確保支援等

5 スケジュール



6 想定される役割分担と連携

主体	役割
気仙沼市	【補助金等】事業再開のための市独自の支援策の検討・実施、企業誘致の促進 【観光】交流人口を増やすための取組の検討・実施（観光特区） 【雇用創出】緊急雇用創出事業を活用した雇用創出（再掲） 【その他】「まちづくり」を進めるための住民等の合意形成の継続的実施、事業用地の確保など
宮城県	【補助金等】グループ補助金・県単補助金等による継続的な復旧支援（ものづくり・商業・観光）、国の補助制度継続に対する要望の実施、企業立地奨励金を活用した企業誘致の促進 【観光】DC開催を起爆剤とした継続的な観光PRの実施、復興ツーリズムの強化等（教育旅行誘致等） 【雇用創出】緊急雇用創出事業を活用した雇用創出（再掲）、産業人材の育成・確保の継続実施、求職者の掘り起しとマッチングの支援 【その他】販路開拓・取引拡大・新商品開発支援、復興に関する一層の現状・課題の把握と情報の共有（見える化推進）
国（経産省・復興局）	【補助金等】グループ補助金の継続（商業機能回復）(H25～)、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の創設(H25～29) 【雇用創出】緊急雇用創出事業の延長及び制度拡充 【その他】復旧状況に沿った制度の柔軟な運用・創設の検討
民間企業（地元企業）	各種補助金等の利用による事業再開・継続（拡大）、情報の提供、地域雇用維持、産業人材育成など
民間企業（外部）	工場等の立地、民間投資促進特区等の活用
商社	経営ノウハウ等の提供（販路拡大等）、外部からの資金投入の斡旋
商工会議所・商工会	事業再開状況の把握、事業者への経営指導等、商店街形成にあたっての意見集約、商談機会の提供など
金融機関	事業資金の提供（出資・融資）、経営ノウハウの提供、まちづくりに関する各種調査・統計の実施等
ハローワーク気仙沼	求人・雇用動向の把握、関係機関との連携による情報・課題共有、マッチング機会の提供など

7 県の取組（平成26年度主な事業）※予定

ものづくり・商業	(1)被災事業者の復旧・事業再開への支援【新産業振興課、商工経営支援課、産業立地推進課】 21,159,802千円（県全体）
	(2)経営安定等に向けた融資制度の充実【新産業振興課、商工経営支援課】 83,494,057千円（県全体）
	(3)企業の競争力向上に向けた技術開発・人材育成等への支援【新産業振興課、商工経営支援課】 91,628千円（県全体）
	(4)更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援【新産業振興課、自動車産業振興室、海外ビジネス支援室】 209,287千円（県全体）
観光	(5)更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進【産業立地推進課、国際経済・交流課】 2,602,411千円（県全体）
	(6)沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生【商工経営支援課】 460,000千円（県全体）
	(7)商工会・商工会議所等の機能強化に向けた支援【商工経営支援課】 1,937,693千円（県全体）
	(8)商業の活性化に向けた支援【商工経営支援課】 11,100千円（県全体）
雇用	(9)沿岸被災地の観光回復【観光課】 462,840千円（県全体）
	(10)外国人観光客の回復【観光課】 6,120千円（県全体）
	(11)東北が一体となった広域観光の充実【再掲】【観光課、富県宮城推進室】 71,000千円（県全体）
	(12)国内外からの誘客強化と受入態勢の整備【観光課、国際経済・交流課、富県宮城推進室】 101,923千円（県全体）
雇用	(13)緊急的な雇用の維持・確保【雇用対策課、産業人材対策課】 42,448,540千円（県全体）
	(14)被災者等々新規学卒者の就職支援【雇用対策課】 12,022千円（県全体）
	(15)被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保【再掲】【新産業振興課、自動車産業振興室、産業立地推進課、国際経済・交流課】 2,718,654千円（県全体）
	(16)復興に向けた産業人材育成【産業人材対策課】 23,118千円（県全体）
	(17)管内関係機関との連携、各種支援事業の活用促進、地域課題に応じたピンポイントの支援【富県宮城推進室】 2,533千円（気仙沼管内）

現状・課題見える化シート概要<名取市版>

○本シートは、特に被害の大きい沿岸部町における産業の現状・課題・目指すべき地域の姿を共有し、地域の復興の主体となる市町及びこれを支援する国、県、関係機関・団体等の役割を「見える化」することにより、地域の産業の再生・復興を推進しようとするもの。
※本シートにおける「産業」は原則として、商工業・観光・雇用分野を指す。

平成26年3月18日公表
宮 城 県

H27年

■再開を目指す全ての事業者の事業再開
事業再開率100%（廃業を除く）

■交流人口の拡大
観光客入込数76万人

■可能な限り震災前の水準に雇用を回復
従業員数28,000人台

現状
(進捗)
課題

【ものづくり・商業】
■事業再開率84%（廃業を含む） (H25.12.31現在 被災商工業者営業状況調査)
 ※参考：廃業を除いた場合の事業再開率 98%
 調査対象：商工会員
 ・ｸｰﾌﾟ補助金(H23) 完了事業者数/交付決定事業者数 92.9% (H26.2.28現在)
 ・ｸｰﾌﾟ補助金(H24) 完了事業者数/交付決定事業者数 57.9% (H26.2.28現在)
 ・中小企業施設設備復旧(H23・H25) 完了事業者数/交付決定事業者数 80.0% (H26.2.28現在)
 ・地域商業等事業再開支援事業(H23~25) 完了事業者数/交付決定事業者数 85.0% (H26.1.31現在)
 ・事業所数(経済センサス) H24:2,484(H21比▲13.6%)
 ・従業員数(//) H24:26,332(H21比▲8.2%)
 ・愛島西部工業団地販売率84%(2/28現在)

【観光】
■観光客入込数：H24：56万人(H24/H22：50%)
 ・観光施設再生支援事業(H23~25) 完了事業者数/交付決定事業者数 100%
 ・稼働宿泊施設数：5 稼働施設/被災施設 100% (H26.1.1現在)
 ・宿泊観光客数(観光統計概要) H24：9万人(H24/H22：3,143.3%)

【雇用】
■従業員数 H24：26,332人 (経済センサス)
 (H21比▲2,341人) (▲8.2%)
 ・有効求人倍率H26.1月 1.46倍 (求職者22,293人,求人数32,620人)
 (ハローワーク仙台管内)
 ・民間投資促進特区の(ものづくり)活用(実績：H26.1.31現在 16件指定)

課題・動向等

- 開上地区など沿岸部地区で壊滅的な被害。都市基盤、公共施設、産業関連施設などの産業基盤に大きな被害。
- 防災集団移転により買取った土地の整備手法が決まっておらず、買取後の跡地利用が課題。
- 新たな工業団地の整備が必要。(既存工業団地販売率が84%に達したため)
- 増田市街地における既存商工業者の廃業や建物取壊しの影響による増田商店街の空洞化が懸念される。
- まちづくりの合意形成に時間を要していた開上地区は平成25年9月防災集団移転促進事業の大臣同意、11月に土地地区画整理事業が事業認可を受け、今後、実質の手続きに入る。
- 下増田地区においては、防災集団移転促進事業により再建を図っており、平成24年9月に国土交通大臣の同意を得て、平成25年10月から移転先団地の造成工事が着手され、平成26年6月末の工事完了を目指す推進している。
- (株)ジャムコが新工場を立ち上げ操業開始。地の利を活かした航空機関連産業の集積に期待。
- 山台東部道路に(仮)名取中央インターチェンジを新設し、企業誘致等の起爆剤になることを目指している。
- 山台空港民間営利に伴い、空港周辺地域の活性化を図るための民間投資の具体化について、官民挙げて取り組む必要がある。

○仙台空港民間営利に伴い増加が見込まれる空港利用観光客の流れをいかに取り込むかが課題。
 ○市では平成25年3月に「沿岸地域活性化振興ビジョン」を策定し観光振興策として観光漁業の促進、真山運河・周辺環境の整備やレクリエーション施設の整備等に取り組むとしている。
 ○日山付近を震災メモリアル空間として整備をする計画。
 ○仙台空港民間営利を契機とした観光誘客策(ソフト・ハード)などの具体的展開を、官民挙げて取り組む必要がある。

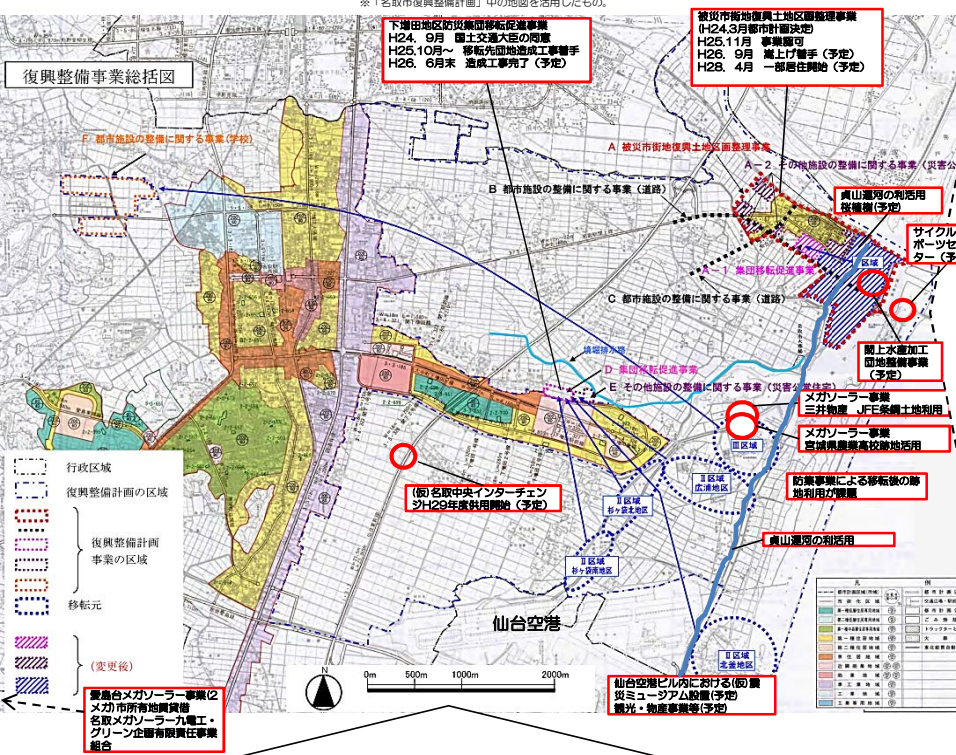
○雇用保険被保険者数は震災前の水準まで回復(ハローワーク管内)している。
 ○求人について、職種により応募がない状況。雇用のミスマッチ解消の取り組みが必要。

商工業分野等におけるこれまでの行政による主な支援策(～H25)

名取市におけるまちづくり事業の現況

※公表資料より作成

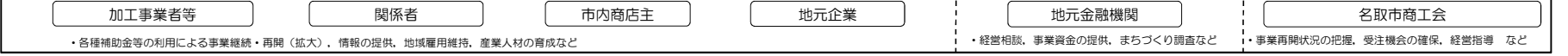
- 【ものづくり・商業】**
- ・ｸｰﾌﾟ補助金(ものづくり、商業、観光)【国・県】
H23～25年 55者 27億2千300万円 (H26.3.7現在)
・中小企業施設設備復旧支援事業(ものづくり)【県】
H23・25年 15者 1億300万円 (H26.1.31現在)
・地域商業等事業再開支援事業(商業)【県】
H23～25年 40者 7千100万円 (H26.1.31現在)
・被災中小企業施設・設備支援事業資金貸付【県】
(高度化スキーム)
 - ・みやき企業立地奨励金【県】
・中小企業振興資金等融資あっせん【市】
・仮設店舗(中小企業基盤整備機構)【国・市】1件
(H26.2.17現在)
 - ・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 8件【国】
・名取市企業立地促進制度(市) H23～25年 指定企業7社
・名取市情報通信関連企業立地促進制度(市) H23～25年 0件
- 【観光】**
- ・観光施設再生支援事業(観光)【県】
H23～25年 一者 一円 (H26.2.20現在)
・観光客の誘客活動(風評被害払拭、復興ツーリズムの確立等)【県・市】
・震災語り部の育成と活動支援(開上さいかい市場との連携)【市】
- 【雇用創出】**
- ・緊急雇用創出事業(市町村事業)【国・市】98人
(H26.1.20県調べ)
 - ・緊急雇用創出事業(委託事業)
・中小企業実態調査事業、ものづくり人材育成事業等
・緊急雇用創出事業(事業復興型)【国・県】105社418人
(H26.1.31県調べ)
 - ・雇用維持奨励金・沿岸地域雇用維持奨励金【国・県】541万円
(H26.2.7現在)
 - ・産業人材育成支援【県】
- 【規制緩和】**
- ・民間投資促進特区(ものづくり産業版)等申請【県・市】
 - ・復興特別区域制度の創設【国・県・市】
- 【その他】**
- ・「まちづくり」を進めるため住民等の合意形成【市】
 - ・販路開拓・取引拡大支援【県・市】 など



期待される民間支援(外部) これまでの実績

- 【ものづくり・商業】**
- ・販路回復・拡大の支援
 - ・工場等の立地
 - ・民間投資促進特区の活用
 - ・事業資金の提供(出資・融資)
 - ・外部からの資金投入の斡旋
 - ・経営ノウハウ等の提供
 - ・まちづくり(商業・企業立地)にかかる各種調査、統計の実施
- 【観光】**
- ・観光関連産業の立地・集積
 - ・民間投資促進特区の活用
 - ・事業資金の提供(出資・融資)
 - ・外部からの資金投入の斡旋
 - ・経営ノウハウ等の提供
- 【雇用】**
- ・工場等の立地(再掲)
 - ・観光関連産業の立地(再掲)
 - ・民間投資促進特区等の活用(再掲)
- 【その他】**
- ・仙台空港民間営利の取り組みを契機とした周辺地域の開発

<地元企業・民間>



<震災前>	人口(宮城県推計人口) H23.3.1：73,603人	【ものづくり・商業】 ■事業所数(経済センサス) H21：2,874 ■従業員数(//) H21：28,673人	【観光】 ■観光客入込数(観光統計概要) H22：112.8万人 ■宿泊観光客数(//) H22：3千人	【雇用】 ■雇用保険被保険者数 H23.2月：421,725人 (ハローワーク仙台管内) ■有効求人倍率H23.2月：0.61倍 (求職者29,068人,求人数17,811人) ■従業員数(経済センサス) H21：28,673人
--------------------	--------------------------------	---	---	--

みやぎ産業再生アクションプラン 現状・課題見える化シート（名取市版）

平成26年3月18日
宮城県

はじめに（シートの位置づけ）

○本シートは、特に被害の大きい沿岸市町における産業の現状・課題・目指すべき地域の姿を共有し、地域の復興の主体となる市町及びこれを支援する国、県、関係機関・団体等の役割を「見える化」することにより、地域の産業の再生・復興を推進しようとするもの。
※本シートにおける「産業」は原則として、**商工業・観光・雇用分野**を指す。

1 概要（現状）

（1）ものづくり・商業

名取市は関上地区、下増田地区など沿岸部地区で壊滅的な被害を受けたほか、市を通る仙台空港アクセス鉄道も寸断されるなど、産業基盤が甚大に被害を受けた。関上地区においては、まちづくりの方針に係る合意形成に時間を要していたが、防災集団移転促進事業と土地区画整理事業の併用により再建を図っていくこととし、平成25年9月に防災集団移転促進事業の国土交通大臣の同意、平成25年11月に土地区画整理事業の県知事の認可をそれぞれ取得し復興に向けた取り組みが推進されている。また、下増田地区においては、防災集団移転促進事業により再建を図っており、平成24年9月に国土交通大臣の同意を得て、平成25年10月から移転先団地の造成工事が着手され、平成26年6月末の工事完了を目指し推進している。一方、インフラの回復が比較的に早かった内陸部等には他市町からの流入もあり、人口は既に震災前の水準を超えている。防災集団移転促進事業により買取った土地の実際の事業手法等が決まっておらず、買取後の跡地利用が課題。事業再開支援としてグループ補助金（ものづくり・商業・観光）約27.2億円（H26.3.7現在）、県単補助金1.7億円（ものづくり・商業：H26.1.31現在、観光：H26.2.20現在）が投入された。

西部丘陵地にある工業団地への立地も進み、既存工業団地販売率が80%に達するため新たな工業団地の整備が必要。市では交通の結節点である特徴を最大限に活かし、さらなる企業誘致を含めた産業の復興を図りたい考え。航空機器製造の「ジヤムコ」が新工場を立ち上げ、平成25年4月から操業を開始しており、航空機関連産業の集積にも期待が寄せられている。仙台空港民営化に伴い、空港周辺地域の活性化を図るための民間投資の具体化について、官民挙げて取り組む必要がある。名取市では平成25年6月に仙台東部道路の名取ICと仙台空港ICの間にスマートインターチェンジの新設が認められたことから、企業誘致等活性化の起爆剤になることを期待している。

（2）観光

被災した民間の宿泊施設は全て復旧し、観光客入込数は56万人（H22比49.5%）、宿泊観光客数は9万人（同比3,143%）まで回復している。市では平成25年3月に「沿岸地域活性化振興ビジョン」を策定し「水産業と連携した観光交流機能の整備・育成」を沿岸地域再生の柱の1つに据える。また、日和山付近を震災メモリアル空間として整備を図る計画。仙台空港民営化を契機とした観光誘客策（ソフト・ハード）などの具体的展開を、官民挙げて取り組む必要がある。

（3）雇用

雇用保険の被保険者数は震災前の105.6%（ハローワーク仙台管内）まで回復しているが、求人について、職種により応募が少ない状況。雇用のミスマッチ解消の取り組みが必要。

○事業所と従業員の増減（経済センサス）

事業所数				従業員数			
H21	H24	増減数	増減率	H21	H24	増減数	増減率
2,874	2,484	▲390	▲14%	28,673	28,332	▲341	▲1%

○有効求職者数の推移（ハローワーク仙台管内）

	H23年		H24年		H25年		H26年	
	2月	6月	2月	6月	2月	6月	2月	6月
全数	29,068	35,940	30,449	28,063	28,819	26,252	23,708	24,910

○観光客入込と宿泊観光客の減少（県観光統計概要）

観光客入込数				宿泊観光客数			
H22	H23	H24	H22比	H22	H23	H24	H22比
1,127,812	554,707	558,237	49%	2,867	0	90,117	3143%

○雇用保険被保険者数の推移（ハローワーク仙台管内）

	H23年		H24年		H25年		H26年	
	2月	6月	2月	6月	2月	6月	2月	6月
全数	421,725	417,970	422,746	426,670	433,804	435,782	434,712	440,845

2 目標（平成27年度）

（1）事業再開を目指す全ての事業者の事業再開【事業再開率100%（廃業を除く）】

（2）交流人口の拡大【観光客入込数76万人】

（3）可能な限り震災前の水準に雇用を回復【従業員数28,000人台】

3 取組の方向性

- 被災事業者の事業再開については、土地区画整理等のまちづくりが長期化していることから、**仮設・本設など、事業者の状況に応じた事業再開・継続支援**を行っていく。また、喪失した販路の回復を図るための、**取引の拡大、新たな販路開拓と合わせて、付加価値の向上支援**に取り組む。
- 交流人口の拡大については、**観光事業者の施設復旧に引き続き取り組むとともに、新しい観光商品の開発やPRイベント等の誘客支援**を展開する。
- 雇用維持・確保・創出については、**新規創業・事業拡大への支援**を行うほか、**新たな産業用地の整備と企業立地奨励金制度、民間投資促進特区制度等の活用を一体的に進め、企業誘致や立地企業の県外等への流出の防止等**に取り組む。
- あらゆる交通の結節点という市の特徴を最大限に活かし、市が目指す産業の集積を進める。特に今後民営化に伴い活性化が期待される仙台空港周辺では関連産業の集積を進め、雇用の創出につなげる。

4 名取市の産業再生に向けた事業展開

（1）【ものづくり・商業】事業者の復旧状況に応じた支援（再開・継続等）

- ①事業再開支援：再開事業資金の提供（補助・出資・融資）、規制緩和等による支援、「まちづくり」のための合意形成
- ②事業継続支援：融資・経営相談・指導等による支援
- ③取引拡大・販路開拓支援：商談機会の提供、新商品開発支援、経営ノウハウ（販路拡大等）等の提供等による支援

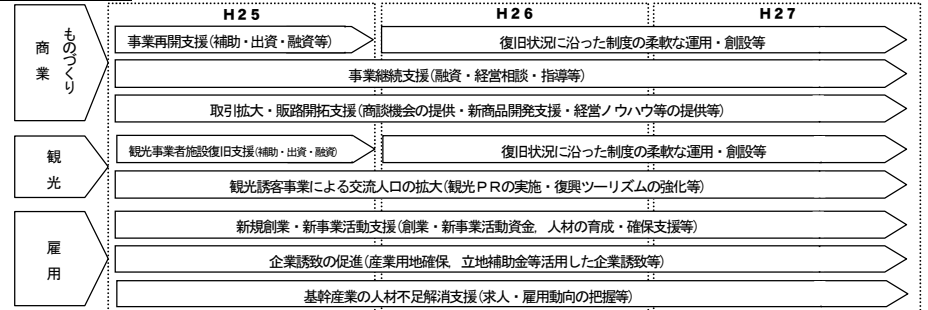
（2）【観光】交流人口の拡大

- ①観光事業者施設復旧支援：再開事業資金の提供（補助・出資・融資）、規制緩和等による支援
- ②観光誘客事業による交流人口の拡大：観光PRの実施、復興ツーリズムの強化等

（3）【雇用】雇用の維持・確保・創出

- ①新規創業・新事業活動支援：創業・新事業活動資金の支援、新事業に必要な人材の育成・確保支援等
- ②企業誘致の促進等：立地補助金等を活用した企業誘致・立地企業の留置、産業用地の確保等による企業立地促進等
- ③基幹産業の人材不足解消支援：求人・雇用動向の把握、企業が求める人材の育成・確保支援等

5 スケジュール



6 想定される役割分担と連携

主体	役割
名取市	【補助金等】事業再開のための市独自の支援策の検討・実施、企業誘致の促進 【観光】交流人口を増やすための取組の検討・実施（交流拠点整備など） 【雇用創出】緊急雇用創出事業を活用した雇用創出（再掲） 【その他】「まちづくり」を進めるための住民等の合意形成の継続的実施、事業用地の確保など
宮城県	【補助金等】グループ補助金・県単補助金等による継続的な復旧支援（ものづくり・商業・観光）、国の補助制度継続に対する要望の実施、企業立地奨励金を活用した企業誘致の促進 【観光】復興ツーリズムの強化等（教育旅行誘致等） 【雇用創出】緊急雇用創出事業を活用した雇用創出（再掲）、産業人材の育成・確保の継続実施、求職者の掘り起しとマッチングの支援 【その他】販路開拓・取引拡大・新商品開発支援、復興に関する一層の現状・課題の把握と情報の共有（見える化推進）
国（経産省・復興局）	【補助金等】グループ補助金の継続（商業機能回復）（H25～）、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の創設（H25～29） 【雇用創出】緊急雇用創出事業の延長及び制度拡充 【その他】復旧状況に沿った制度の柔軟な運用・創設の検討
民間企業（地元企業）	各種補助金等の利用による事業再開・継続（拡大）、情報の提供、地域雇用維持、産業人材育成など
民間企業（外部）	工場等の立地、民間投資促進特区等の活用
商社	経営ノウハウ等の提供（販路拡大等）、外部からの資金投入の斡旋
名取市商工会	事業再開状況の把握、事業者への経営指導等、商店街形成にあたっての意見集約、商談機会の提供など
金融機関	事業資金の提供（出資・融資）、経営ノウハウの提供、まちづくりに関する各種調査・統計の実施等
ハローワーク仙台	求人・雇用動向の把握、関係機関との連携による情報・課題共有、マッチング機会の提供など

7 県の取組（平成26年度主な事業）※予定

事業の もの づくり	内容	予算
観光	(1)被災事業者の復旧・事業再開への支援【新産業振興課、商工経営支援課、産業立地推進課】	21,159,802千円（県全体）
	(2)経営安定等に向けた融資制度の充実【新産業振興課、商工経営支援課】	83,494,057千円（県全体）
	(3)企業の競争力向上に向けた技術開発・人材育成等への支援【新産業振興課、商工経営支援課】	91,628千円（県全体）
	(4)更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援【新産業振興課、自動車産業振興室、海外ビジネス支援室】	209,287千円（県全体）
	(5)更なる企業誘致の展開と新たな産業振興の促進【産業立地推進課、国際経済・交流課】	2,602,411千円（県全体）
	(6)沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生【商工経営支援課】	460,000千円（県全体）
	(7)商工会・商工会議所等の機能強化に向けた支援【商工経営支援課】	1,937,693千円（県全体）
	(8)商業の活性化に向けた支援【商工経営支援課】	11,100千円（県全体）
	(9)沿岸被災地の観光回復【観光課】	462,840千円（県全体）
	(10)外国人観光客の回復【観光課】	6,120千円（県全体）
雇用	(11)東北が一体となった広域観光の充実【再掲】【観光課、富県宮城推進室】	71,000千円（県全体）
	(12)国内外からの誘客強化と受入体制の整備【観光課、国際経済・交流課、富県宮城推進室】	101,923千円（県全体）
	(13)緊急的な雇用の維持・確保【雇用対策課、産業人材対策課】	42,448,540千円（県全体）
	(14)被災者等や新規学卒者の就職支援【雇用対策課】	12,022千円（県全体）
	(15)被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保【再掲】【新産業振興課、自動車産業振興室、産業立地推進課、国際経済・交流課】	2,718,654千円（県全体）
	(16)復興に向けた産業人材育成【産業人材対策課】	23,118千円（県全体）
	(17)管内関係機関との連携、各種支援事業の活用促進、地域課題に応じたピンポイントの支援【富県宮城推進室】	2,533千円（仙台管内）

現状・課題見える化シート概要<岩沼市版>

○本シートは、特に被害の大きい沿岸部における産業の現状・課題・目指すべき地域の姿を共有し、地域の復興の主体となる市及びこれを支援する国、県、関係機関・団体等の役割を「見える化」することにより、地域の産業の再生・復興を推進しようとするもの。
※本シートにおける「産業」は原則として、商工業・観光・雇用分野を指す。

平成26年3月18日公表
宮 城 県

H27年

■可能な限り震災前の水準に事業所数を回復

事業所数1,900台

■交流人口の拡大

観光客入込数250万人

■可能な限り震災前の水準に雇用を回復

従業者数20,000人台

人口(宮城県推計人口)
H26.2.1: 43,725人
(H23年3.1比▲435人)
うち社会的増減▲367人

【ものづくり・商業】

■事業再開率86% (廃業を含む)

(H25.12.31現在 被災商工業者営業状況調査)
※参考: 廃業を除いた場合の事業再開率 100% 調査対象: 商工会会員
グループ補助金(H23) 完了事業者数/交付決定事業者数 95.8% (H26.2.28現在)
グループ補助金(H24) 完了事業者数/交付決定事業者数 76.3% (H26.2.28現在)
中小企業施設設備復旧(H23・H25) 完了事業者数/交付決定事業者数 93.3% (H26.2.28現在)
地域商業等事業再開支援事業(H23~25) 完了事業者数/交付決定事業者数 81.8% ※ (H26.1.31現在)
事業所数(経済センサス) H24: 1,752(H21比▲11.4%)
従業者数(〃) H24: 18,221人(H21比▲11.6%)

課題・動向等

- 市域の約48%が津波による浸水被害を受け、沿岸部の工業団地でも大きな被害。
- 防災集団移転促進事業に合わせ、移転先における商業関連産業、サービス産業等集積のための、復興まちづくり特区の計画を申請し25年3月に認定。
- 仙台空港周辺への健康医療関連産業の集積をめざし、市への進出を検討中の民間企業等による推進組織設立。(平成25年10月)
- メガソーラーの誘致に成功、農地転用手続き及び地権者との契約を終え、工事に着手。
- 仙台空港民営化に伴い、空港周辺地域の活性化を図るための民間投資の具体化について、官民挙げて取り組む必要がある。

【観光】

■観光客入込数: H24: 218万人(H24/H22: 94%)

観光施設再生支援事業(H23~25) 完了事業者数/交付決定事業者数 100%
稼働宿泊施設数: 9 稼働施設/被災施設 100% (H26.1.1現在)
宿泊観光客数(観光統計概要) H24: 2.4万人(H24/H22: 90.4%)

- 仙台空港民営化に伴い増加すると見込まれる空港利用観光客の流れをいかに取り込むかが課題。
- 市では多重防衛の新しい社会共通基盤として「千年希望の丘」を含めたエリアをメモリアルパークとして整備を図る計画。
- また、岩沼市の復興プロジェクトである「健幸サイエンスパーク岩沼(仮称)」では、健康に関する多様な体験が可能な集客施設等の整備を図ることとしている。
- 仙台空港民営化を契機とした観光誘客策(ソフト・ハード)などの具体的展開を、官民挙げて取り組む必要がある。

【雇用】

■従業者数 H24: 18,221人 (経済センサス)

(H21比▲2,384人) (▲11.6%)

有効求人倍率H26.1月 1.46倍 (求職者22,293人,求人数32,620人)
(ハローワーク仙台管内)
民間投資促進特区の(ものづくり)活用(実績: H26.1.31現在 12件指定)

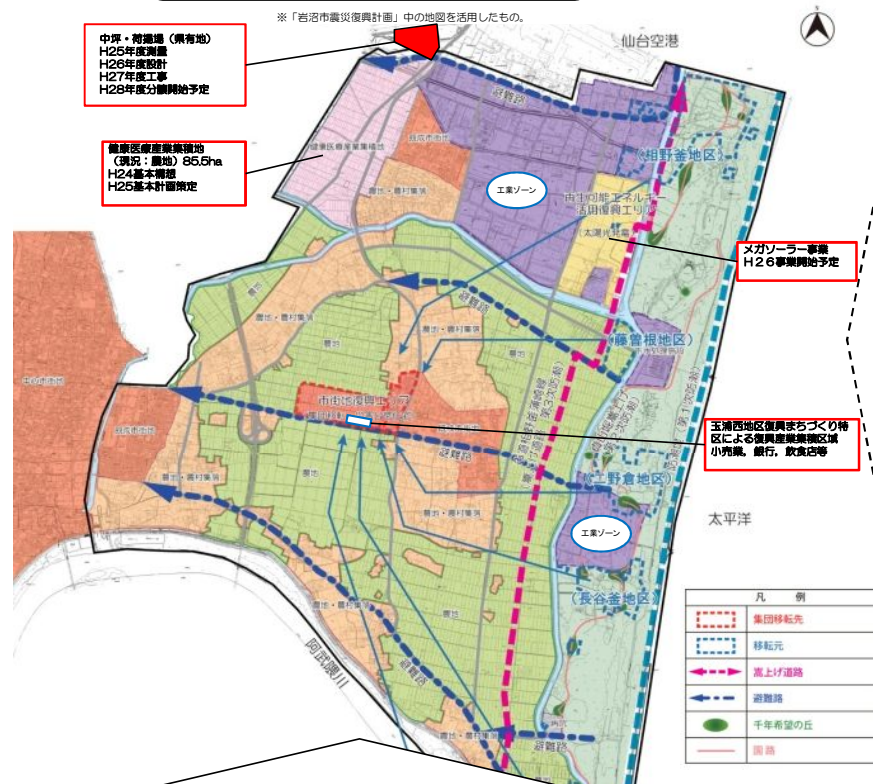
- 震災ガレキの処理従事者などの再就職に向けた支援の継続が必要。
- 上記課題に対応するため、ハローワーク仙台、県、ハローワーク管内市町、JV等関係者による災害廃棄物処理業務離職者対策連絡会議が開催され、情報を共有・連携している。年末からハローワークで求人情報を提供。
- 雇用保険被保険者数は震災前の水準まで回復(ハローワーク管内)している。

※岩沼市震災復興計画マスタープラン等の公表資料より作成

商工業分野等におけるこれまでの行政による主な支援策(～H25)

【ものづくり・商業】	<ul style="list-style-type: none"> グループ補助金(ものづくり、商業、観光)【国・県】 H23～25年 63者 62億7千400万円 (H26.3.7現在) 中小企業施設設備復旧支援事業(ものづくり)【県】 H23～25年 15者 1億4千800万円 (H26.1.31現在) 地域商業等事業再開支援事業(商業)【県】 H23～25年 22者 4千万円 (H26.1.31現在) 被災中小企業施設・設備支援事業資金貸付【県】 (高度化スキーム) みやぎ企業立地奨励金【県】 中小企業振興資金等融資あっせん【市】 仮設施設(中小企業基盤整備機構)【国・市】 1件 (H26.2.17現在)
【観光】	<ul style="list-style-type: none"> 観光施設再生支援事業(観光)【県】 H23～25年 2者 786万円 (H26.2.20現在) 観光客の誘客活動(風評被害払拭、復興ツーリズムの確立等)【県・市】
【雇用創出】	<ul style="list-style-type: none"> 緊急雇用創出事業(市町村事業)【国・市】 21人 (H26.1.20県調べ) 緊急雇用創出事業(事業復興型)【国・県・市】 102社390人 (H26.1.31県調べ) 雇用維持奨励金・沿岸地域雇用維持奨励金【国・県】 1,005万円 (H26.2.7現在) 産業人材育成支援【県】
【規制緩和】	<ul style="list-style-type: none"> 民間投資促進特区(ものづくり産業版)等申請【県・市】 復興特別区域制度の創設【国・県・市】
【その他】	<ul style="list-style-type: none"> 「まちづくり」を進めるため住民等の合意形成【市】 販路開拓・取引拡大支援【県・市】 など

岩沼市におけるまちづくり事業の現況



期待される民間支援(外部)	これまでの実績
<ul style="list-style-type: none"> 【ものづくり・商業】 販路回復・拡大の支援 工場等の立地 民間投資促進特区の活用 事業資金の提供(出資・融資) 外部からの資金投入の斡旋 経営ノウハウ等の提供 まちづくり(商業・企業立地)にかかる各種調査、統計の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【ものづくり・商業】 (販路) (工場等立地)
【観光】	【観光】
<ul style="list-style-type: none"> 観光関連産業の立地・集積 民間投資促進特区の活用 事業資金の提供(出資・融資) 外部からの資金投入の斡旋 経営ノウハウ等の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 【観光】 (立地)
【雇用】	【雇用】
<ul style="list-style-type: none"> 工場等の立地(再掲) 観光関連産業の立地(再掲) 民間投資促進特区等の活用(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> 民間投資促進特区 ものづくり版12件 (H26.1.31現在) など
【その他】	【その他】
<ul style="list-style-type: none"> 仙台空港民営化の取組みを契機とした周辺地域の開発 	<ul style="list-style-type: none"> いわぬま臨空メガソーラー事業(丸紅・日立) H26.10月開始予定

<地元企業・民間>



<震災前>

人口(宮城県推計人口)
H23.3.1: 44,160人

【ものづくり・商業】
事業所数(経済センサス) H21: 1,978
従業者数(〃) H21: 20,605人

【観光】
観光客入込数(観光統計概要) H22: 231.0万人
宿泊観光客数(観光統計概要) H22: 2.6万人

【雇用】
雇用保険被保険者数 H23.2月: 421,725人 (ハローワーク仙台管内)
有効求人倍率H23.2月: 0.61倍 (求職者29,068人,求人数17,811人)
従業者数(経済センサス) H21: 20,605人

みやぎ産業再生アクションプラン 現状・課題見える化シート（岩沼市版）

平成26年3月18日

宮城県

はじめに（シート位置づけ）

○本シートは、特に被害の大きい沿岸部における産業の現状・課題・目指すべき地域の姿を共有し、地域の復興の主体となる市町及びこれを支援する国、県、関係機関・団体等の役割を「見える化」することにより、地域の産業の再生・復興を推進しようとするもの。

※本シートにおける「産業」は原則として、**商工業・観光・雇用分野**を指す。

1 概要（現状）

（1）ものづくり・商業

岩沼市は市域約48%が津波による浸水被害を受け、産業分野においても大打撃を被った。仙台空港岩沼臨空・矢野目工業団地、二野倉工業団地でも大きな被害を受け、雇用者数が大幅に減少した。事業再開支援としてグループ補助金（ものづくり・商業・観光）約62.7億円（H26.3.7現在）、県単補助金2億円（ものづくり・商業：H26.1.31現在、観光：H26.2.20現在）が投入された。

市では、防災集団移転促進事業の実施にあわせて、移転先における地域住民のニーズに対応する商業関連産業及びサービス産業の集積を促進するため、玉浦西地区を復興まちづくり特区とする復興推進計画が平成25年3月に認定された。

市では交通の要衝である特徴を最大限に活かし、新しい分野の企業誘致を含めた産業の復興を図りたい考え。特に仙台空港周辺に健康医療関連産業を集積することにより、雇用の創出を図る方針。これに関連して岩沼市では市への進出を検討している大手企業や地元企業、大学などを集めた推進組織を平成25年10月に立ち上げ、平成26年度からの事業化へ向け具体的な検討に入る。宮城県も仙台空港「将来像」に掲げる先導的展開事業について、観光事業者、商社、物流事業者など事業主体となり得る民間事業者に対して働きかけを行い、事業の具体化に向けた検討に着手し、民間活力による活性化の機運が高まりつつある。仙台空港民営化に伴い、空港周辺地域の活性化を図るための民間投資の具体化について、官民挙げて取り組む必要がある。相野釜西地区に設置を予定しているメガソーラーは、農地転用手続き及び事業者と地権者との間の地上権設定契約が完了した。平成26年10月頃事業開始を目指す。

（2）観光

被災した宿泊施設は全て復旧し、観光客入込数は218万人（H22比94.1%）、宿泊観光客数は2.4万人（同比90.4%）まで回復している。市では沿岸部に多重防衛の新しい社会共通基盤として「千年希望の丘」を含めたエリアをメモリアルパークとして整備を図る計画。また、岩沼市の復興プロジェクトである「健康サイエンスパーク岩沼（仮称）」では、健康に関する多様な体験が可能な集客施設等の整備を図ることとしている。仙台空港民営化を契機とした観光誘客策（ソフト・ハード）などの具体的展開を、官民挙げて取り組む必要がある。

（3）雇用

雇用保険の被保険者数は震災前の105.6%（ハローワーク仙台管内）まで回復しているが、求人について、職種により応募が少ない。震災ガレキの処理従事者などの再就職に向けた支援の継続が必要。ハローワーク仙台、JV、県、岩沼市等による情報を共有するとともに、平成25年末から毎週、ハローワークによる仙南地区求人情報の提供も始まった。

○事業所と従業員の増減（経済センサス）

事業所数				従業員数			
H21	H24	増減数	増減率	H21	H24	増減数	増減率
1,978	1,752	▲226	▲11%	20,605	18,221	▲2,384	▲12%

○有効求職者数の推移（ハローワーク仙台管内）

	H23年			H24年			H25年			H26年
	2月	6月	10月	2月	6月	10月	2月	6月	10月	1月
全数	29,068	35,940	30,449	28,063	28,819	26,252	23,708	26,612	24,910	22,293

○観光客入込と宿泊観光客の減少（県観光統計概要）

観光客入込数				宿泊観光客数			
H22	H23	H24	H22比	H22	H23	H24	H22比
2,310,663	1,962,799	2,175,140	94%	26,054	13,250	23,548	90%

○雇用保険被保険者数の推移（ハローワーク仙台管内）

	H23年			H24年			H25年			H26年
	2月	6月	10月	2月	6月	10月	2月	6月	10月	1月
全数	421,725	417,970	422,746	426,670	433,804	435,782	434,712	440,845	443,821	445,175

2 目標（平成27年度）

- 可能な限り震災前の水準に事業所数を回復【震災前事業所数1,900台】
- 交流人口の拡大【観光客入込数250万人】
- 可能な限り震災前の水準に雇用を回復【従業者数20,000人】

3 取組の方向性

- 被災事業者の事業再開については、**事業者の状況に応じた事業再開・継続支援**を行っていく。また、喪失した販路の回復を図るための、**取引の拡大、新たな販路開拓と合わせて、付加価値の向上の支援**に取り組む。
- 交流人口の拡大については、**観光事業者の施設復旧に引き続き取り組むとともに、新しい観光商品の開発や「千年希望の丘」整備事業を活用したPRイベント等の誘客支援**を展開する。
- 雇用維持・確保・創出については、**新規創業・事業拡大への支援**を行うほか、**新たな産業用地の整備と企業立地奨励金制度、民間投資促進特区制度等を一体的に進め、企業誘致や立地企業の県外等への流出阻止等**に取り組む。また、**被災求職者に対する就職支援等により地域の基幹産業の人材不足の解消**に取り組む。
- あらゆる交通の要衝である市の特徴を最大限に活かし、市が目指す産業の集積を進める。特に今後民営化に伴い活性化が期待される仙台空港周辺では「健康医療産業集積地の整備」の推進により、**雇用の創出**につなげる。

4 岩沼市の産業再生に向けた事業展開

（1）【ものづくり・商業】事業者の復旧状況に応じた支援（再開・継続等）

- 事業再開支援：再開事業資金の提供（補助・出資・融資）、規制緩和等による支援
- 事業継続支援：融資・経営相談・指導等による支援
- 取引拡大・販路開拓支援：商談機会の提供、新商品開発支援、経営ノウハウ（販路拡大等）等の提供等による支援

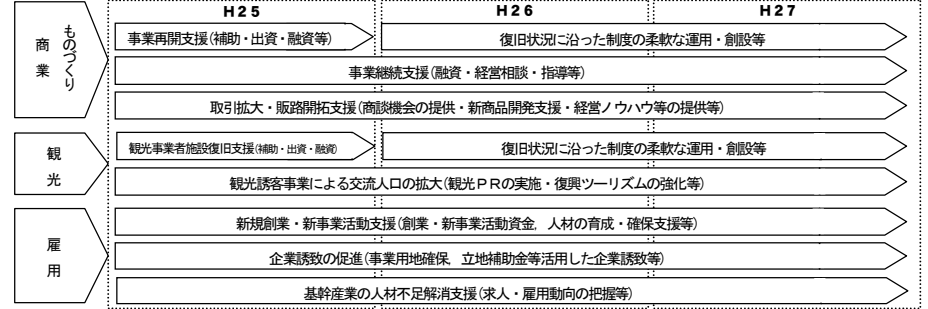
（2）【観光】交流人口の拡大

- 観光事業者施設復旧支援：再開事業資金の提供（補助・出資・融資）、規制緩和等による支援
- 観光誘客事業による交流人口の拡大：「千年希望の丘」整備事業などを活用した観光PRの実施、復興ツーリズムの強化等

（3）【雇用】雇用の維持・確保・創出

- 新規創業・新事業活動支援：創業・新事業活動資金の支援、新事業に必要な人材の育成・確保支援等
- 企業誘致の促進等：立地補助金等を活用した企業誘致・立地企業の留置、事業用地の確保等による企業立地促進等
- 基幹産業の人材不足解消支援：求人・雇用動向の把握、企業が求める人材の育成・確保支援等

5 スケジュール



6 想定される役割分担と連携

主体	役割
岩沼市	【補助金等】事業再開のための市独自の支援策の検討、企業誘致の促進 【観光】交流人口を増やすための取組の検討・実施 【雇用創出】緊急雇用創出事業を活用した雇用創出（再掲） 【その他】事業用地の確保など
宮城県	【補助金等】グループ補助金・県単補助金等による継続的な復旧支援（ものづくり・商業・観光）、国の補助制度継続に対する要望の実施、企業立地奨励金を活用した企業誘致の促進 【観光】復興ツーリズムの強化等（教育旅行誘致等） 【雇用創出】緊急雇用創出事業を活用した雇用創出（再掲）、産業人材の育成・確保の継続実施、求職者の掘り起しとマッチングの支援 【その他】販路開拓・取引拡大・新商品開発支援、復興に関する一層の現状・課題の把握と情報の共有（見える化推進）
国（経産省・復興局）	【補助金等】グループ補助金の継続（商業機能回復）（H25～）、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の創設（H25～29） 【雇用創出】緊急雇用創出事業の延長及び制度拡充 【その他】復旧状況に沿った制度の柔軟な運用・創設の検討
民間企業（地元企業）	各種補助金等の利用による事業再開・継続（拡大）、情報の提供、地域雇用維持、産業人材育成など
民間企業（外部）	工場等の立地、民間投資促進特区等の活用
商社	経営ノウハウ等の提供（販路拡大等）、外部からの資金投入の斡旋
岩沼市商工会	事業再開状況の把握、事業者への経営指導等、商店街形成にあたっての意見集約、商談機会の提供など
金融機関	事業資金の提供（出資・融資）、経営ノウハウの提供、まちづくりに関する各種調査・統計の実施等
ハローワーク仙台	求人・雇用動向の把握、関係機関との連携による情報・課題共有、マッチング機会の提供など

7 県の取組（平成26年度主な事業）※予定

商業 もの づくり	(1)被災事業者の復旧・事業再開への支援【新産業振興課、商工経営支援課、産業立地推進課】 21,159,802千円（県全体）
	(2)経営安定等に向けた融資制度の充実【新産業振興課、商工経営支援課】 83,494,057千円（県全体）
	(3)企業の競争力向上に向けた技術開発・人材育成等への支援【新産業振興課、商工経営支援課】 91,628千円（県全体）
	(4)更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援【新産業振興課、自動車産業振興課、海外ビジネス支援室】 209,287千円（県全体）
	(5)更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進【産業立地推進課、国際経済・交流課】 2,602,411千円（県全体）
	(6)沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生【商工経営支援課】 460,000千円（県全体）
観光	(7)商工会・商工会議所等の機能強化に向けた支援【商工経営支援課】 1,937,693千円（県全体）
	(8)商業の活性化に向けた支援【商工経営支援課】 11,100千円（県全体）
	(9)沿岸被災地の観光回復【観光課】 462,840千円（県全体）
	(10)外国人観光客の回復【観光課】 6,120千円（県全体）
	(11)東北が一体となった広域観光の充実【再掲】【観光課、富県宮城推進室】 71,000千円（県全体）
	(12)国内外からの誘客強化と受入体制の整備【観光課、国際経済・交流課、富県宮城推進室】 101,923千円（県全体）
雇用	(13)緊急的な雇用の維持・確保【雇用対策課、産業人材対策課】 42,448,540千円（県全体）
	(14)被災者等や新規学卒者の就職支援【雇用対策課】 12,022千円（県全体）
	(15)被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保【再掲】【新産業振興課、自動車産業振興課、産業立地推進課、国際経済・交流課】 2,718,654千円（県全体）
	(16)復興に向けた産業人材育成【産業人材対策課】 23,118千円（県全体）
	(17)管内関係機関との連携、各種支援事業の活用促進、地域課題に応じたピンポイントの支援【富県宮城推進室】 2,533千円（仙台管内）

現状・課題見える化シート概要<東松島市版>

○本シートは、特に被害の大きい沿岸市町における産業の現状・課題・目指すべき地域の姿を共有し、地域の復興の主体となる市町及びこれを支援する国・県、関係機関・団体等の役割を“見える化”することにより、地域の産業の再生・復興を推進しようとするもの。
※本シートにおける「産業」は原則として、商工業・観光・雇用分野を指す。

平成26年3月18日公表
宮 城 県

H27年 現状 (進捗) 課題	■可能な限り震災前の水準に事業所数を回復 事業所数1,100台	■交流人口の拡大 観光客入込数81万人(石巻圏周遊観光促進協議会「石巻地域観光整備計画」)	■可能な限り震災前の水準に雇用を回復 従業員数10,000人台
---------------------------------	---	---	---

<p>人口(宮城県推計人口) H26.2.1: 39,770人 (H23.3.1比▲3,070人) うち社会的増減▲1,826人</p> <p>【ものづくり・商業】 ■事業再開率77%(廃業を含む) (H25.12.31 被災商工業者営業状況調査) ※参考: 廃業を除いた場合の事業再開率: 100% 調査対象: 商工会員 ・グループ補助金(H23) 完了事業者数/交付決定事業者数 87.5% (H26.2.28現在) ・グループ補助金(H24) 完了事業者数/交付決定事業者数 75.0% (H26.2.28現在) ・中小企業施設設備復旧(H23・25) 完了事業者数/交付決定事業者数 90.5% (H26.2.28現在) ・地域商業等事業再開支援事業(H23~25) 完了事業者数/交付決定事業者数 79.4% (H26.1.31現在) ・事業所数(経済センサス) H24: 1,082(H21比▲34.9%) ・従業員数(〃) H24: 8,262人(H21比▲24.6%)</p> <p>課題・動向等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業用地の不足により本復旧が遅れている。市は津波補助金等の継続を希望。 ○内陸部の事業用地には応急仮設住宅が設置されており使用できない。 ○津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金等のインセンティブを活用した積極的な企業誘致が必要だが、事業用地の確保が課題。 ○商店店舗については、商業エリアへの集積よりも住宅地区への共同店舗のニーズが高いと見られ、住宅再建に店舗分が加味される支障が望まれる。 ○事業再開した事業者の経営課題として「取引・販路の確保・拡大」を上げる割合が高い。 ○市は防災集団移転促進事業で被災者から買い取った大曲浜地区の移転跡地を工業用地として整備するため、平成25年度から造成工事を始め、移転跡地の有効活用を本格化させる。市としては環境交流特区を活かした水産加工やその他の工業施設を誘致したい考え、買い取った農地や住宅跡地を企業や研究機関等に無償又は格安で貸す方針。 	<p>【観光】 ■観光客入込数: H24: 37万人(H24/H22: 33%) ・観光施設再生支援事業(H23~25) 完了事業者数/交付決定事業者数 88.9% ・移動宿泊施設数: 13 移動施設/被災施設 29.5% (H26.1.1現在) ・宿泊観光客数(観光統計概要) H24: 2.6万人(H24/H22: 32.7%)</p> <p>○営業を続けている宿泊施設も工事関係者等が多く宿泊していることなどから、十分に観光客を容れにくい環境が続いている。 ○被災地の案内を含む観光ガイド実績バス874台、利用者数21,377名と増加傾向にあるが、休憩・みやげ販売・宿泊等の受け皿が不足しているため地元で消費する場所が少ない状態。 ○震災後新規開業した宿泊施設は2件。 ○野蒜、宮戸地区へ体験型ツーリズム観光関連産業の集積を図る。 ○磯崎渡遊覧船の運航再開や松島基地ブルーインパルス復帰など、交流人口拡大の好機。 ○J.R山石線の復旧(H27予定)、三陸道の4車線化等交通環境の改善への期待。 ○県立松島自然の家(大塩の仮事務所)は、平成28年度以降宮戸に移転・再開予定。</p>	<p>【雇用】 ■雇用保険被保険者数 H26.1月: 41,815人(H23.2月比201人増) (ハローワーク石巻管内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有効求人倍率H26.1月 1.79倍(求職者3,301人、求人数5,902人)(ハローワーク石巻管内) ・民間投資促進特区の(ものづくり)活用(実績: H26.1.31現在 7件指定) <p>○雇用保険被保険者数は震災前の水準まで回復しているが、食品製造業等では大幅に減少している。 ○市事業としてガレキ処理を行っているが、手選別作業が12月、全体として3月には終了する事が見込まれており、震災ガレキの処理従事者などの再就職に向けた支援の継続が必要。 ○市と市建設業協会によるがれき処理作業員対象の再就職相談会を実施。(9/5~12/末)</p>
--	---	---

商工業分野等におけるこれまでの行政による主な支援策(～H25)

<p>【ものづくり・商業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ補助金(ものづくり、商業、観光)【国・県】 H23~25年 150者 55億300万円(H26.3.7現在) ・中小企業施設設備復旧支援事業(ものづくり)【県】 H23・25年 21者 1億4千900万円(H26.1.31現在) ・地域商業等事業再開支援事業(商業)【県】 H23~25年 107者 2億500万円(H26.1.31現在) ・被災中小企業施設・設備支援事業資金貸付【県】(高度化スキーム) ・みやぎ企業立地奨励金【県】 ・東松島市水産業共同利用施設復旧整備事業【市】 ・中小企業振興資金等融資あっせん【市】 ・仮設店舗(中小企業基盤整備機構)【国・市】3件(H26.2.17現在) ・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 2件(H26.1.31現在) ・津波復興拠点整備事業 H25: 計画策定【復興交付金】【国・市】 	<p>【観光】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光施設再生支援事業(観光)【県】 H23~25年 9者 5千800万円(H26.2.20現在) ・観光客の誘客活動(風評被害払拭、復興ツーリズムの確立等)【県・市】 	<p>【雇用創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急雇用創出事業(市町村事業)【国・市】198人(H26.1.20県調へ) ・緊急雇用創出事業(事業復興型)【国・県・市】150社536人(H26.1.31県調へ) ・雇用維持奨励金・沿岸地域雇用維持奨励金【国・県】899万円(H26.2.7現在) ・産業人材育成支援【県】
<p>【規制緩和】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間投資促進特区(ものづくり産業版)等申請【県・市】 ・東松島環境交流特区申請【市】 ・復興特別区域制度の創設【国・県・市】 		
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「まちづくり」を進めるため住民等の合意形成【市】 ・販路開拓・取引拡大支援【県・市】 ・「イイオマズ産業都市」に東北で唯一認定【国・市】 <p style="text-align: right;">など</p>		

東松島市におけるまちづくり事業の現状 ※公表資料より作成

東松島市: 復興まちづくり構想

被災企業や新規進出企業の立地促進
※現在仮設住宅に利用中。公営住宅や新市街地の整備を早期に進め、経営の立地促進を図る

東松島市水産業共同利用施設復旧整備事業
野蒜北部丘段地区被災市街地復興土地区画整理事業 H24~29

大曲浜地区住宅地帯を工業系に用途変更。企業誘致等に活用するため、土地のかさ上げ等に着手。

月浜海水浴場がシーズン中、日曜日限定で再開
平成25年再開した県内4箇所の海水浴場の1つ

期待される民間支援(外部)	これまでの実績
<p>【ものづくり・商業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販路回復・拡大の支援 ・工場等の立地 ・民間投資促進特区の活用 ・事業資金の提供(出資・融資) ・外部からの資金投入の斡旋 ・経営ノウハウ等の提供 ・まちづくり(商業・企業立地)にかかる各種調査、統計の実施など <p>【観光】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光関連産業の立地 ・民間投資促進特区の活用 ・東松島観光交流特区の活用 ・事業資金の提供(出資・融資) ・外部からの資金投入の斡旋 ・経営ノウハウ等の提供 <p>【雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場等の立地(再掲) ・観光関連産業の立地(再掲) ・民間投資促進特区等の活用(再掲) 	<p>【ものづくり・商業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場等立地 ・津波・原子力被災地域雇用創出企業立地補助金申請2件 <p>【観光】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(立地等) ・ビジネスホテルメトロ、パリュサホテル失本 <p>【雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間投資促進特区 ・ものづくり版7件(H26.1.31現在) <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興のシンボルとして市が誘致したメガソーラー「奥松島絆」ソーラーパーク(事業者: 三井物産)が完成。(H25.10月稼働)

<地元企業・民間>

加工組合等	加工事業者等	関係者	市内商店主	地元企業	地元金融機関	東松島市商工会
各種補助金等の利用による事業継続・再開(拡大)、情報の提供、地域雇用維持、産業人材の育成など				経営相談、事業資金の提供、まちづくり調査など	事業再開状況の把握、受注機会の確保、経営指導 など	

<震災前>

<p>人口(宮城県推計人口) H23.3.1: 42,840人</p> <p>【ものづくり・商業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所数(経済センサス) H21: 1,662 ・従業員数(〃) H21: 10,955人 	<p>【観光】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客入込数(観光統計概要) H22: 112万人 ・宿泊観光客数(観光統計概要) H22: 7.8万人 	<p>【雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険被保険者数 H23.2月: 41,614人(ハローワーク石巻管内) ・有効求人倍率H23.2月: 0.48倍(求職者4,373人、求人数2,099人) ・従業員数(経済センサス) H21: 10,955人
---	---	--

みやぎ産業再生アクションプラン 現状・課題見える化シート（東松島市版）

平成26年3月18日

宮城県

はじめに（シートの位置づけ）

○本シートは、特に被害の大きい沿岸市町における産業の現状・課題・目指すべき地域の姿を共有し、地域の復興の主体となる市町及び

これを支援する国、県、関係機関・団体等の役割を「見える化」することにより、地域の産業の再生・復興を推進しようとするもの。

※本シートにおける「産業」は原則として、**商工業・観光・雇用分野**を指す。

1 概要（現状）

（1）ものづくり・商業

東松島市の浸水域は市街地の6.5%にのぼり、全国の被災市町村中最大となっており、家屋被害も、全世界の約7.3%に及ぶ甚大な被害だった。事業再開支援としてグループ補助金（ものづくり・商業・観光）約55億円（H26.3.7現在）、県単補助金4.1億円（ものづくり・商業：H26.1.31現在、観光：H26.2.20現在）が投入されたが、内陸部に予定している事業予定地は、現在仮設住宅が設置されており、基盤整備の区画整理事業の計画はまだ具体化していないなど事業用地の不足等により本復旧が遅れている。市は防災集団移転促進事業で被災者から買収した大曲浜地区の移転跡地を工業用地として整備するため、平成25年度中に造成工事を始める事を決め、移転跡地の有効活用を本格化させる。市は買収した農地や住宅跡地を企業や研究機関等に無償又は格安で貸す方針。移転跡地については、居住系から非居住系への転用を図らざるを得ない状況にあり、その場合の地盤沈下の嵩上げに対する制度支援が必要であると市が要望している。津波復興拠点整備事業の1自治体あたりの箇所数要件の緩和など、まちづくりの「空白地帯」解消のための支援を、沿岸5市町共同で要望している。津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金等のインセンティブを活用した積極的な企業誘致が必要だが、事業用地の確保が課題。商業店舗の復旧については、商業エリアへの集積よりも住宅地区への共同店舗のニーズが高いと見られ、住宅再建に店舗分が叩かれ支障が望まれる。事業を再開した企業では**経営課題として「取引・販路の確保・拡大」**を上げる割合が高い。

（2）観光

観光資源の甚大な被害、鉄道網の寸断、宿泊施設も被災している中、営業を続けている宿泊施設も工事関係者等が多く宿泊していることなどから、**宿泊観光客を受け入れにくい環境**が続いている。震災後新規開業した宿泊施設は2件（リニューザホテル矢本外）となっている。一方で平成27年度予定のJ.R仙石線の復旧、三陸道の4車線化など、**交通環境の改善が観光客数増加への転機と期待**されている。また、嵯峨溪遊覧船の運航再開や、航空自衛隊松島基地に所属するブルーインパルスの復帰など、観光客増につながる好機と期待される。被災地の案内を含む観光ガイドは、平成24年4月から平成25年度までの実績（予約を含む）、バス874台、利用者数21,377名となっており、防災・減災への関心から教育旅行や企業研修等による交流人口の増が期待できる。休憩・みやげ販売・宿泊等の受け皿が不足しているため地域で消費する場所が少ないう状態。震災で被災し、大塩地区の仮事務所を業務を行っている県立松島自然の家は、平成28年度以降に宮戸地区に移転・再開の予定。市では野蒜北部丘陵地区の土地区画整理地内に、観光拠点ゾーンや観光交流ゾーンを確保し、観光物産交流センター等を建設する計画。

（3）雇用

雇用保険の被保険者数は震災前の100.5%（2市1町）まで回復しているが、**食料品製造業等では大幅に減少**している。市としてガレキ処理を行っているが、手選別作業は平成25年12月に終了し、全体としても平成26年3月には終了することが見込まれており、**震災ガレキの処理従事者などの再就職**に向けた支援の継続が必要。市と建設業協会によるがれき処理作業員対象の再就職相談会を実施（H25.9.5～H25.12.末）

○事業所数と従業者数の増減（経済センサス）

事業所数				従業者数			
H21	H24	増減数	増減率	H21	H24	増減数	増減率
1,662	1,082	▲580	▲35%	10,955	8,262	▲2,693	25%

○有効求職者数の推移（ハローワーク石巻管内）

	H23年		H24年		H25年		H26年			
	2月	6月	2月	6月	2月	6月	10月	1月		
全数	4,373	11,205	8,668	7,237	6,149	4,419	3,392	3,708	3,517	3,301
うち食品製造	227	1,277	925	1,119	925	378	211	*179	*168	*146

※分類の変更に伴い、H26年4月から水産加工の有効求職者数（常用のみ）が含まれる

2 目標（平成27年度）

- 可能な限り震災前の水準に事業所数を回復【事業所数 1,100台】
- 交流人口の拡大【観光客入込数 81万人】 ※石巻圏周遊観光促進協議会「石巻地域観光圏整備計画」
- 可能な限り震災前の水準に雇用を回復【従業者数 10,000人台】

3 取組の方向性

- 被災事業者の事業再開については、土地区画整理等のまちづくりが長期化していることから、**仮設・本設など、事業者の状況に応じた事業再開・継続支援**を行っていく。また、喪失した販路の回復を図るための、**取引の拡大、新たな販路開拓と合わせて、付加価値の向上の支援**に取組む。
- 交流人口の拡大については、**観光事業者の施設復旧に引き続き取り組むとともに、新しい観光商品の開発や記念事業を活用したPRイベント等の誘客支援**を展開する。
- 雇用維持・確保・創出については、**新規創業・事業拡大への支援**を行うほか、**新たな産業用地の整備と企業立地奨励金制度、民間投資促進特区制度等の活用を一体的に進め、企業誘致や立地企業の県外等への流出の阻止等**に取り組む。また、**震災ガレキの処理従事者などの再就職に向けた支援等**により地域の**基幹産業の人材不足の解消**に取り組む。

4 東松島市の産業再生に向けた事業展開

（1）【ものづくり・商業】事業者の復旧状況に応じた支援（再開・継続等）

- 事業再開支援：再開事業資金の提供（補助・出資・融資）、規制緩和等による支援、「まちづくり」のための合意形成
- 事業継続支援：融資・経営相談・指導等による支援
- 取引拡大・販路開拓支援：商談機会の提供、新商品開発支援、経営ノウハウ（販路拡大等）等の提供等による支援

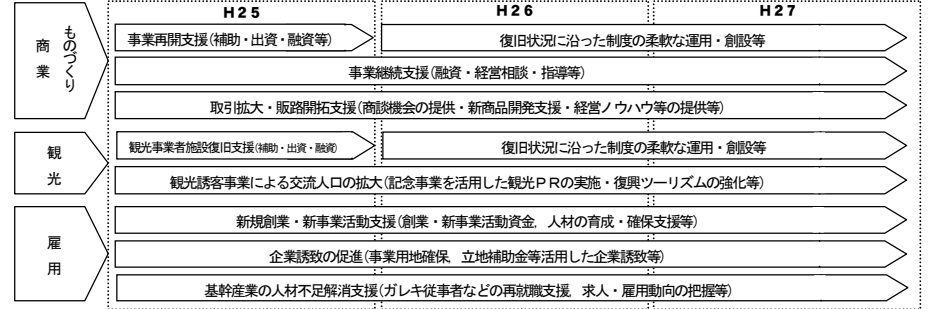
（2）【観光】交流人口の拡大

- 観光事業者施設復旧支援：再開事業資金の提供（補助・出資・融資）、規制緩和等による支援
- 観光誘客事業による交流人口の拡大：記念事業を活用した観光PRの実施、復興ツーリズムの強化等

（3）【雇用】雇用の維持・確保・創出

- 新規創業・新事業活動支援：創業・新事業活動資金の支援、新事業に必要な人材の育成・確保支援等
- 企業誘致の促進等：立地補助金等を活用した企業誘致・立地企業の留置、事業用地の確保等による企業立地促進等
- 基幹産業の人材不足解消支援：求人・雇用動向の把握、ガレキ従事者などの再就職支援、企業が求める人材の育成・確保支援等

5 スケジュール



6 想定される役割分担と連携

主体	役割
東松島市	【補助金等】 事業再開のための市独自の支援策の検討・実施、企業誘致の促進 【観光】 交流人口を増やすための取組の検討・実施（環境交流特区、松島基地ブルーインパルス復帰など） 【雇用創出】 緊急雇用創出事業を活用した雇用創出（再掲） 【その他】 「まちづくり」を進めるための住民等の合意形成の継続的実施、事業用地の確保など
宮城県	【補助金等】 グループ補助金・県単補助金等による継続的な復旧支援（ものづくり・商業・観光）、国の補助制度継続に対する要望の実施、企業立地奨励金を活用した企業誘致の促進 【観光】 慶長遣欧使節出帆400年等を起爆剤とした継続的な観光PRの実施、復興ツーリズムの強化等（教育旅行誘致等） 【雇用創出】 緊急雇用創出事業を活用した雇用創出（再掲）、産業人材の育成・確保の継続実施、求職者の掘り起しとマッチングの支援 【その他】 販路開拓・取引拡大・新商品開発支援、復興に関する一層の現状・課題の把握と情報の共有（見える化推進）
国（経産省・復興局）	【補助金等】 グループ補助金の継続（商業機能回復）（H25～）、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の創設（H25～29） 【雇用創出】 緊急雇用創出事業の延長及び制度拡充 【その他】 復旧状況に沿った制度の柔軟な運用・創設の検討
民間企業（地元企業）	各種補助金等の利用による事業再開・継続（拡大）、情報の提供、地域雇用維持、産業人材育成など
民間企業（外部）	工場等の立地、民間投資(促進特区等)の活用
商社	経営ノウハウ等の提供（販路拡大等）、外部からの資金投入の斡旋
東松島市商工会	事業再開状況の把握、事業者への経営指導等、商店街形成にあたっての意見集約、商談機会の提供など
金融機関	事業資金の提供（出資・融資）、経営ノウハウの提供、まちづくりに関する各種調査・統計の実施等
ハローワーク石巻	求人・雇用動向の把握、関係機関との連携による情報・課題共有、マッチング機会の提供など

7 県の取組（平成26年度主な事業）※予定

ものづくり・商業	(1) 被災事業者の復旧・事業再開への支援【新産業振興課、商工経営支援課、産業立地推進課】 21,159,802千円（県全体）
	(2) 経営安定等に向けた融資制度の充実【新産業振興課、商工経営支援課】 83,494,057千円（県全体）
	(3) 企業の競争力向上に向けた技術開発・人材育成等への支援【新産業振興課、商工経営支援課】 91,628千円（県全体）
	(4) 更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援【新産業振興課、自動車産業振興課、海外ビジネス支援室】 209,287千円（県全体）
	(5) 更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進【産業立地推進課、国際経済・交流課】 2,602,411千円（県全体）
	(6) 沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生【商工経営支援課】 460,000千円（県全体）
	(7) 商工会・商工会議所等の機能強化に向けた支援【商工経営支援課】 1,937,693千円（県全体）
	(8) 商業の活性化に向けた支援【商工経営支援課】 11,100千円（県全体）
	(9) 沿岸被災地の観光回復【観光課】 462,840千円（県全体）
観光	(10) 外国人観光客の回復【観光課】 6,120千円（県全体）
	(11) 東北が一体となった広域観光の充実【再掲】【観光課、富県宮城推進室】 71,000千円（県全体）
	(12) 国内外からの誘客強化と受入態勢の整備【観光課、国際経済・交流課、富県宮城推進室】 101,923千円（県全体）
	(13) 緊急的な雇用の維持・確保【雇用対策課、産業人材対策課】 42,448,540千円（県全体）
	(14) 被災者等や新規学卒者の就職支援【雇用対策課】 12,022千円（県全体）
雇用	(15) 被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保【再掲】【新産業振興課、自動車産業振興課、産業立地推進課、国際経済・交流課】 2,718,654千円（県全体）
	(16) 復興に向けた産業人材育成【産業人材対策課】 23,118千円（県全体）
	(17) 管内関係機関との連携、各種支援事業の活用促進、地域課題に応じたピンポイントの支援【富県宮城推進室】 2,533千円（石巻管内）

現状・課題見える化シート概要<巨理町版>

○本シートは、特に被害の大きい沿岸部における産業の現状・課題・目指すべき地域の姿を共有し、地域の復興の主体となる市町及びこれを支援する国、県、関係機関・団体等の役割を「見える化」することにより、地域の産業の再生・復興を推進しようとするもの。
※本シートにおける「産業」は原則として、商工業・観光・雇用分野を指す。

平成26年3月18日公表
宮 城 県

H27年

■可能な限り震災前の水準に事業所数を回復
事業所数1,100台

■交流人口の拡大
観光客入込数 5.5万人

■可能な限り震災前の水準に雇用を回復
従業者数9,600人台

現 状
(進捗)
課 題

人口(宮城県推計人口)
H26.2.1: 33,065人
(H23年3.1比▲1,730人)
うち社会的増減▲1,015人

【ものづくり・商業】

■事業再開率82% (廃業を含む) (H25.12.31現在 被災商工業者営業状況調査)
※参考: 廃業を除いた場合の事業再開率 100% 調査対象: 商工会会員
・グループ 補助金(H23) 完了事業者数/交付決定事業者数 100% (H26.2.28現在)
・グループ 補助金(H24) 完了事業者数/交付決定事業者数 41.4% (H26.2.28現在)
・中小企業施設設備復旧(H23・H25) 完了事業者数/交付決定事業者数 66.7% (H26.2.28現在)
・地域商業等事業再開支援事業(H23~25) 完了事業者数/交付決定事業者数 68.8% (H26.1.31現在)
・事業所数(経済センサス) H24: 927(H21比▲17.8%)
・従業者数(〃) H24: 8,697人(H21比▲9%)

課題・動向等

- 8割近い農地が海水につかり、町の主要産業である農業に甚大な被害。
- 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金等のインセンティブを活用し、巨理中央地区工業団地への誘致に力を入れる。工業団地以外では、荒浜地区に水産ゾーンを設ける予定。
- 町内に3箇所ある仮設商店街は平成25年12月~26年3月に切れる無償使用を、1年間延長した。
- 町内3箇所のいちご園地が完成し、平成25年10月に選果場も完成、出荷が本格化。
- バイオマス工場の建設を検討している事業者がいる。

【観光】

■観光客入込数: H24: 41万人(H24/H22: 45%)

- ・観光施設再生支援事業(H23~25) 完了事業者数/交付決定事業者数 1%
- ・稼働宿泊施設数: 4 稼働施設/被災施設 50% (H26.1.1現在)
- ・宿泊観光客数(観光統計概要) H24: 0.16万人(H24/H22: 11.4%)

- 宿泊施設「鳥の海温泉」は、かれぎ処理に携わる事業所従業員の宿泊所として提供中。
- 「鳥の海温泉」の復旧を平成26年3月までに完了させる予定。地場産品の直売等の機能を持つ「水産センター」も整備し、観光・交流の拠点を目指す。
- ツアー客への語り部を、平成24年夏に観光協会の事業として立ち上げた。
- 関東、関西方面からのツアー客が増加。参加したツアー客からは好評を得ている。
- 整備が進められている巨理PAにスマートICの連結が決まり、平成28年3月共用開始予定。

【雇用】

■従業者数 H24: 8,697人 (経済センサス) (H21比▲856人) (▲9%)

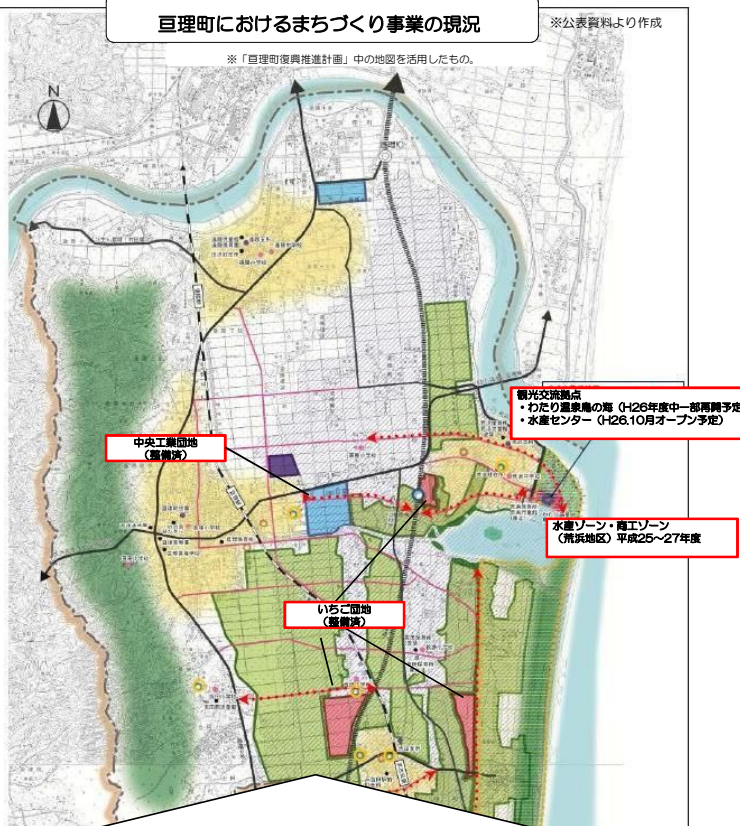
- ・有効求人倍率H26.1月 1.46倍 (求職者22,293人, 求人数32,620人) (ハローワーク仙台管内)
- ・民間投資促進特区の(ものづくり)活用(実績: H26.1.31現在 4件指定)

- 震災ガレキの処理従事者などの再就職に向けた支援の継続が必要。
- 上記課題に対応するため、ハローワーク仙台、県、ハローワーク管内市町、JV等関係者による災害廃棄物処理業務離職者対策連絡会議が開催され、情報を共有・連携している。年末からハローワークで求人情報を提供。
- 雇用保険被保険者数は震災前の水準まで回復(ハローワーク管内)している。
- エイムカイワや舞台アグリイノベーションの精米工場などの食品製造関連の一部立地も見られる。
- 【参考】巨理町では震災前1,315あった農業経営体(H22.2世界農業センサス)のうち、960が震災被害にあい、このうち260が農業を再開していないと見られる(不明含む) (農林水産省調べ)

商工業分野等におけるこれまでの行政による主な支援策(〜H25)

国	<p>【ものづくり・商業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ 補助金(ものづくり、商業、観光)【国・県】 H23~25年 75者 20億6千100万円(H26.3.7現在) ・中小企業施設設備復旧支援事業(ものづくり)【県】 H23・25年 9者 6千600万円(H26.1.31現在) ・地域商業等事業再開支援事業(商業)【県】 H23~25年 32者 6千700万円(H26.1.31現在) ・被災中小企業施設・設備支援事業資金貸付【県】(高度化スキーム) ・みやぎ企業立地奨励金【県】 ・中小企業振興資金等融資あっせん【町】 ・仮設店舗(中小企業基盤整備機構)【国・町】 2件 (H26.2.17現在) ・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 1件 (H26.1.31現在)
	<p>【観光】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光施設再生支援事業(観光)【県】 H23~25年 1者 543万円(H26.2.20現在) ・観光客の誘客活動(風評被害払拭、復興ツーリズムの確立等)【県・町】
	<p>【雇用創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急雇用創出事業(市町村事業)【国・町】 122人 (H26.1.20県調べ) ・緊急雇用創出事業(事業復興型)【国・県・町】 40社155人 (H26.1.31県調べ) ・雇用維持奨励金・沿岸地域雇用維持奨励金【国・県】 1,441万円 (H26.2.7現在) ・産業人材育成支援【県】
	<p>【規制緩和】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間投資促進特区(ものづくり産業版)等申請【県・町】 ・復興特別区域制度の創設【国・県・町】
町	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「まちづくり」を進めるため住民等の合意形成【町】 ・販路開拓・取引拡大支援【県・町】 など

巨理町におけるまちづくり事業の現状



期待される民間支援(外部)	これまでの実績
<p>【ものづくり・商業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販路回復・拡大の支援 ・工場等の立地 ・民間投資促進特区の活用 ・事業資金の提供(出資・融資) ・外部からの資金投入の斡旋 ・経営ノウハウ等の提供 	<p>【ものづくり・商業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(販路) ・(工場等立地) など ・エイムカイワ立地決定(H25.12月予定) ・舞台アグリイノベーションが精米工場の立地(中央工業団地 5.3ha)を決定(H26春稼働目指す)
<p>【観光】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光関連産業の立地・集積 ・民間投資促進特区の活用 ・事業資金の提供(出資・融資) ・外部からの資金投入の斡旋 ・経営ノウハウ等の提供 	<p>【観光】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(立地) ・マイルームわたり鳥の海 など
<p>【雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場等の立地(再掲) ・観光関連産業の立地(再掲) ・民間投資特区等の活用(再掲) 	<p>【雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間投資促進特区 ・ものづくり版4件 (H26.1.31現在) など

<地元企業・民間>

加工組合等

加工事業者等

関係者

町内商店主

地元企業

地元金融機関

巨理山元商工会

・各種補助金等の利用による事業継続・再開(拡大)、情報の提供、地域雇用維持、産業人材の育成など

・経営相談、事業資金の提供、まちづくり調査など

・事業再開状況の把握、受注機会の確保、経営指導 など

<震災前>

人口(宮城県推計人口)
H23.3.1: 34,795人

【ものづくり・商業】

- 事業所数(経済センサス) H21: 1,128
- 従業者数(〃) H21: 9,553人

【観光】

■観光客入込数(観光統計概要) H22: 91.7万人
■宿泊観光客数(〃) H22: 1.4万人

【雇用】

■雇用保険被保険者数 H23.2月: 421,725人(ハローワーク仙台管内)
■有効求人倍率H23.2月: 0.61倍(求職者29,068人, 求人数17,811人)
■従業者数(経済センサス) H21: 9,553人

みやぎ産業再生アクションプラン 現状・課題見える化シート（亶理町版）

平成26年3月18日
宮城県

はじめに（シートの位置づけ）

○本シートは、特に被害の大きい沿岸市町における産業の現状・課題・目指すべき地域の姿を共有し、地域の復興の主体となる市町及びこれを支援する国、県、関係機関・団体等の役割を「見える化」することにより、地域の産業の再生・復興を推進しようとするもの。

※本シートにおける「産業」は原則として、商工業・観光・雇用分野を指す。

1 概要（現状）

(1) ものづくり・商業

亶理町は町の面積の5割近くが浸水し、8割近い農地が海水に浸かり、町の主要産業である農業にも甚大な被害を与えた。震災後の人口減少率は、2月1日現在で震災前の5%にあたる1,730人が減少しており、人口の減少が深刻である。町内3箇所（いちご生産団地（整備面積68.5ha）を整備、10月には山元・亶理町の農家が共同利用する選果場も整備、11月下旬以降に出荷が本格化した。事業再開支援としてグループ補助金（ものづくり・商業・観光）約20.6億円（H26.3.7現在）、県単補助金1.4億円（ものづくり・商業：H26.1.31現在、観光：H26.2.20現在）が投入された。また、亶理町では事業再開を考えている事業者に対し、町単独の補助制度（上限100万円）を創設し、県単補助金との併用を可能にしている。事業用地としては、亶理中央地区工業団地がメインとなる。町では津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金等のインセンティブを活用し、亶理中央地区工業団地への誘致力を入れる。工業団地以外では、荒浜地区に水産ゾーンを設ける予定で、新規企業向けのゾーンも11ha程度見込んでいます。また、商工ゾーンについても商店入居者を募集し集積に努めている。事業再開を果たした企業にとっては、風評被害の影響もあり魚が売れない等「取引・販路の確保・拡大」の経営課題が顕在化している。パイオニオス工場の建設等を検討している事業者もいる。町内に3箇所ある仮設商店街は平成25年12月～26年3月に切れる無償使用を、1年間延長した。町内3箇所のいちご団地が完成。平成25年10月に亶理山元いちご選果場も完成し、11月下旬以降出荷が本格化。

(2) 観光

ツアー客への語り部を、平成24年夏に観光協会の事業として立ち上げた。関東、関西方面からのツアー客が増加。参加したツアー客からは好評を得ている。鳥の海温泉（現在はがれき処理に携わる事業所従業員の宿泊所として提供中）の復旧を平成26年3月までに完了させる予定。地場産品の直売等の機能を持つ水産センターも整備し、観光・交流拠点を目指す。整備が進められている亶理PAにスマートICの連結が決まり、平成28年3月共用開始予定。

(3) 雇用

雇用保険の被保険者数は震災前の105.6%（ハローワーク仙台管内）まで回復しているが、求人について、職種により応募が少ない状況。震災ガレキの処理従事者などの再就職に向けた支援の継続が必要。ハローワーク仙台、JV、県、亶理町等による震災廃棄物処理業務離職者対策連絡会議で情報を共有するとともに、平成25年末から毎週、ハローワークによる山南地区求人情報の提供も始まった。

○事業所と従業員の増減（経済センサス）

事業所数				従業員数			
H21	H24	増減数	増減率	H21	H24	増減数	増減率
1,128	927	▲201	▲18%	9,553	8,697	▲856	▲9%

○観光客入込と宿泊観光客の減少（県観光統計概要）

観光客入込数				宿泊観光客数			
H22	H23	H24	H22比	H22	H23	H24	H22比
916,718	611,598	413,288	45%	13,870	1,142	1,583	11%

○有効求職者数の推移（ハローワーク仙台管内）

	H23年			H24年			H25年			H26年		
	2月	6月	10月	2月	6月	10月	2月	6月	10月	1月		
全数	29,068	35,940	30,449	28,063	28,819	26,252	23,708	26,612	24,910	22,293		

○雇用保険被保険者数の推移（ハローワーク仙台管内）

	H23年			H24年			H25年			H26年		
	2月	6月	10月	2月	6月	10月	2月	6月	10月	1月		
全数	421,729	417,970	422,746	426,670	433,804	435,782	434,712	440,845	443,821	445,175		

2 目標（平成27年度）

- (1) 可能な限り震災前の水準に事業所数を回復【事業所数1, 100台】
- (2) 交流人口の拡大【観光客入込数5万人】
- (3) 可能な限り震災前の水準に雇用を回復【従業者数9, 600人台】

3 取組の方向性

- (1) 被災事業者の事業再開については、土地区画整理等のまちづくりが長期化していることから、**仮設・本設など、事業者の状況に応じた事業再開・継続支援**を行っていく。また、喪失した販路の回復を図るための、**取引の拡大、新たな販路開拓と合わせて、付加価値の向上の支援**に取組む。
- (2) 交流人口の拡大については、**観光事業者の施設復旧に引き続き取り組む**とともに、**新しい観光商品の開発やPRイベント等の誘客支援**を展開する。
- (3) 雇用維持・確保・創出については、**新規創業・事業拡大への支援**を行うほか、**新たな産業用地の整備と企業立地奨励金制度、民間投資促進特区制度等の活用を一體的に進め、企業誘致や立地企業の県外等への流出の阻止等**に取り組む。また、**震災ガレキの処理従事者などの再就職に向けた支援等**により地域の**基幹産業の人材不足の解消**に取り組む。

4 亶理町の産業再生に向けた事業展開

(1) 【ものづくり・商業】事業者の復旧状況に応じた支援（再開・継続等）

- ①事業再開支援：再開事業資金の提供（補助・出資・融資）、規制緩和等による支援、「まちづくり」のための合意形成
- ②事業継続支援：融資・経営相談・指導等による支援
- ③取引拡大・販路開拓支援：商談機会の提供、新商品開発支援、経営ノウハウ（販路拡大等）等の提供等による支援

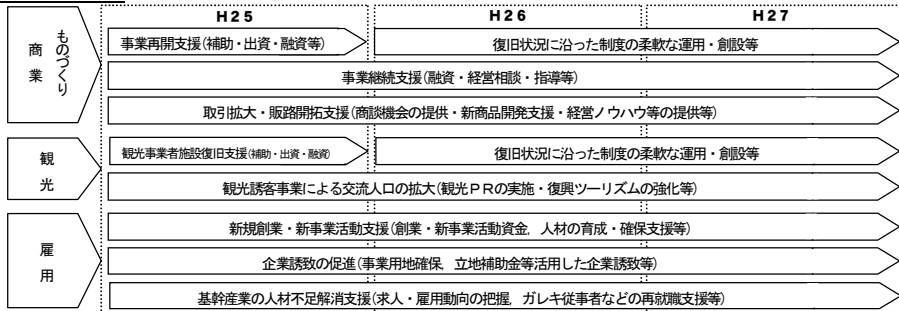
(2) 【観光】交流人口の拡大

- ①観光事業者施設復旧支援：再開事業資金の提供（補助・出資・融資）、規制緩和等による支援
- ②観光誘客事業による交流人口の拡大：観光PRの実施、復興ツーリズムの強化等

(3) 【雇用】雇用の維持・確保・創出

- ①新規創業・新事業活動支援：創業・新事業活動資金の支援、新事業に必要な人材の育成・確保支援等
- ②企業誘致の促進等：立地補助金等を活用した企業誘致・立地企業の留置、事業用地の確保等による企業立地促進等
- ③基幹産業の人材不足解消支援：求人・雇用動向の把握、ガレキ従事者などの再就職支援、企業が求める人材の育成・確保支援等

5 スケジュール



6 想定される役割分担と連携

主体	役割
亶理町	【補助金等】事業再開のための町独自の支援策の検討・実施、企業誘致の促進 【観光】交流人口を増やすための取組の検討・実施（交流拠点整備など） 【雇用創出】緊急雇用創出事業を活用した雇用創出（再掲） 【その他】「まちづくり」を進めるための住民等の合意形成の継続的実施、事業用地の確保など
宮城県	【補助金等】グループ補助金・県単補助金等による継続的な復旧支援（ものづくり・商業・観光）、国の補助制度継続に対する要望の実施、企業立地奨励金を活用した企業誘致の促進 【観光】復興ツーリズムの強化等（教育旅行誘致等） 【雇用創出】緊急雇用創出事業を活用した雇用創出（再掲）、産業人材の育成・確保の継続実施、求職者の掘り起しとマッチングの支援 【その他】販路開拓・取引拡大・新商品開発支援、復興に関する一層の現状・課題の把握と情報の共有（見える化推進）
国（経産省・復興局）	【補助金等】グループ補助金の継続（商業機能回復）（H25～）、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の創設（H25～29） 【雇用創出】緊急雇用創出事業の延長及び制度拡充 【その他】復旧状況に沿った制度の柔軟な運用・創設の検討
民間企業（地元企業）	各種補助金等の利用による事業再開・継続（拡大）、情報の提供、地域雇用維持、産業人材育成など
民間企業（外部）	工場等の立地、民間投資促進特区等の活用
商社	経営ノウハウ等の提供（販路拡大等）、外部からの資金投入の斡旋
亶理山元商工会	事業再開状況の把握、事業者への経営指導等、商店街形成にあたっての意見集約、商談機会の提供など
金融機関	事業資金の提供（出資・融資）、経営ノウハウの提供、まちづくりに関する各種調査・統計の実施等
ハローワーク仙台	求人・雇用動向の把握、関係機関との連携による情報・課題共有、マッチング機会の提供など

7 県の取組（平成26年度主な事業）※予定

商業 もの づくり	(1)被災事業者の復旧・事業再開への支援【新産業振興課、商工経営支援課、産業立地推進課】 21,159,802千円（県全体）
	(2)経営安定等に向けた融資制度の充実【新産業振興課、商工経営支援課】 83,494,057千円（県全体）
	(3)企業の競争力向上に向けた技術開発・人材育成等への支援【新産業振興課、商工経営支援課】 91,628千円（県全体）
	(4)更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援【新産業振興課、自動車産業振興室、海外ビジネス支援室】 209,287千円（県全体）
	(5)更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進【産業立地推進課、国際経済・交流課】 2,602,411千円（県全体）
	(6)沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生【商工経営支援課】 460,000千円（県全体）
	(7)商工会・商工会議所等の機能強化に向けた支援【商工経営支援課】 1,937,693千円（県全体）
	(8)商業の活性化に向けた支援【商工経営支援課】 11,100千円（県全体）
	(9)沿岸被災地の観光回復【観光課】 462,840千円（県全体）
	(10)外国人観光客の回復【観光課】 6,120千円（県全体）
観光	(11)東北が一体となった広域観光の充実【再掲】【観光課、富県宮城推進室】 71,000千円（県全体）
	(12)国内外からの誘客強化と受入体制の整備【観光課、国際経済・交流課、富県宮城推進室】 101,923千円（県全体）
	(13)緊急的な雇用の維持・確保【雇用対策課、産業人材対策課】 42,448,540千円（県全体）
	(14)被災者等や新規学卒者の就職支援【雇用対策課】 12,022千円（県全体）
	(15)被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保【再掲】【新産業振興課、自動車産業振興室、産業立地推進課】 2,718,654千円（県全体）
雇用	(16)復興に向けた産業人材育成【産業人材対策課】 23,118千円（県全体）
	(17)管内関係機関との連携、各種支援事業の活用促進、地域課題に応じたピンポイントの支援【富県宮城推進室】 2,533千円（仙台管内）

現状・課題見える化シート概要<山元町版>

H27年 **可能な限り震災前の水準に事業所数を回復** (事業所数550台) **交流人口の拡大** (交流人口10万人) **可能な限り震災前の水準に雇用を回復** (従業者数4,300人台)

現状
(進捗)
課題

【ものづくり・商業】
■事業再開率82% (廃業を含む) H25.12.31現在 被災商工業者営業状況調査)
※参考：廃業を除いた場合の事業再開率 100% 調査対象：商工会員
グループ補助金(H23) 完了事業者数/交付決定事業者数 100% (H26.2.28現在)
グループ補助金(H24) 完了事業者数/交付決定事業者数 38.5% (H26.2.28現在)
中小企業施設設備復旧(H23・H25) 完了事業者数/交付決定事業者数 71.4% (H26.2.28現在)
地域商業等事業再開支援事業(H23~25) 完了事業者数/交付決定事業者数 51.7% (H26.1.31現在)
事業所数 (経済センサス) H24: 393(H21比▲28.9%)
従業者数 (〃) H24: 3,093人(H21比▲27.6%)

課題・動向等
〇主力産業は農業を中心とする一次産業だったが、沿岸部の農地が津波で大きな被害。
〇JR常磐線新山下駅、坂元駅周辺の新市街地整備が着工。(～平成27年度)
両地区を「商業まちづくり復興特区」として申請し、推進計画が認定された。(H25.10.29)
〇津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金等のイノベティブを活用した更なる企業誘致が必要。また復興の進捗状況に応じたグループ補助金等の実施年限の延長等が必要。
〇町内4箇所のいちご園地が平成25年度中に順次完成。H25年10月に選果場も完成し、出荷が本格化。
〇農用地はがれき処理や除塩などによる農地の再生と優良農地の集約化を図る計画。
〇町では現在、山元町産業振興基本計画を策定中。山元C、坂元スマートIC(仮称)周辺、沿岸部の防災集団移転跡地等に産業用地ゾーンの形成を図る。

【観光】
■観光客入込数：H24：2.9万人(H24/H22：59%)
観光施設再生支援事業(H23~25) 完了事業者数/交付決定事業者数 100%
稼働宿泊施設数：1 稼働施設/被災施設 100% (H26.1.1現在)
宿泊観光客数 (観光統計概要) H24: 0万人(H24/H22: 1%)

〇震災後、観光資源である「夢いちごの郷」「磯浜海水浴場」などが壊滅的な被害を受け入込数が大きく落ち込んでいる。
〇定住人口の減少を補うため、交流人口拡大に向けた取組が必要。町では新たに交流拠点を整備する計画。
〇坂元地区で被災した中浜小学校を震災遺構として保存すべきかどうかを検討中。
〇語り部ガイド等の育成・強化とともに、モデル観光プランを策定予定。
〇産業振興基本計画の策定と合わせ、「観光振興・交流人口拡大基本計画」最終案を調整中。
〇JRは平成29年春の運転再開を目指し、町内2箇所目となる「常磐復興用地事務所」を平成25年8月に開設、続いて「常磐復興工区事務所」を平成25年11月に開設。

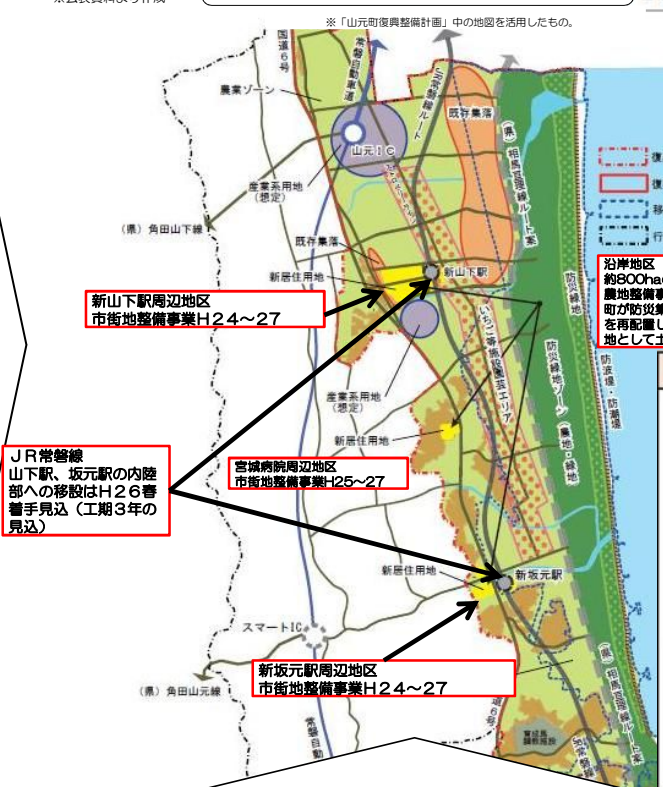
【雇用】
■従業者数 H24：3,093人 (経済センサス) (H21比▲1,181人) (▲27.6%)
有効求人倍率H26.1月 1.46倍 (求職者22,293人,求人数32,620人) (ハローワーク仙台管内)
民間投資促進特区の(ものづくり)活用(実績：H26.1.31現在 4件指定)

〇震災後の人口減少率は県内で2番目に高く、人口の減少が深刻。町内における持続的な雇用創出が必要。
〇震災ガレキの処理従事者などの再就職に向けた支援の継続が必要。
〇上記課題に対応するため、ハローワーク仙台、県、ハローワーク管内市町、JV等関係者による災害廃棄物処理業務離職者対策連絡会議が開催され、情報を共有・連携している。年末からハローワークで求人情報を提供。
【参考】山元町では震災前876あった農業経営体(H22.2世界農業センサス)のうち、670が震災被害にあい、このうち約半数の330が営農を再開していないと見られる(不明含む) (農林水産省調べ)

商工業分野等におけるこれまでの行政による主な支援策(～H25)

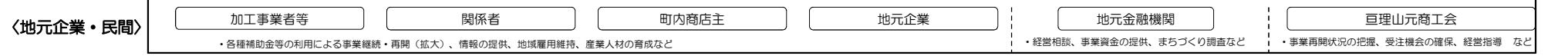
- 【ものづくり・商業】**
・グループ補助金(ものづくり、商業、観光)【国・県】
H23～25年 36者 1億6千400万円 (平成26.3.7現在)
・中小企業施設設備復旧支援事業(ものづくり)【県】
H23・25年 14者 1億2千400万円 (H26.1.31現在)
・地域商業等事業再開支援事業(商業)【県】
H23～25年 29者 5千200万円 (H26.1.31現在)
・被災中小企業施設・設備支援事業資金貸付【県】
(高度化スキーム)
・みやぎ企業立地奨励金【県】
・中小企業振興資金等融資あつせん【町】
・仮設店舗(中小企業基盤整備機構)【国・町】2件 (H26.2.17現在)
・津波復興拠点整備事業H24～26年 [復興交付金] 国・町
- 【観光】**
・観光施設再生支援事業(観光)【県】
H23～25年 1者 一万円 (H26.2.20現在)
・観光客の誘客活動(風評被害払拭、復興ツーリズムの確立等)【県・町】
- 【雇用創出】**
・緊急雇用創出事業(市町村事業)【国・町】18人 (H26.1.20県調べ)
・緊急雇用創出事業(事業復興型)【国・県・町】41社142人 (H26.1.31県調べ)
・雇用維持奨励金【国・県】180万円 (H26.2.7現在)
・産業人材育成支援【県】
- 【規制緩和】**
・民間投資促進特区(ものづくり産業版)等申請【県・町】
・復興特別区域制度の創設【国・県・町】
・商業まちづくり復興特区申請【町】
- 【その他】**
・「まちづくりを進めるため住民等の合意形成【町】
・販路開拓・取引拡大支援【県・町】 など

山元町におけるまちづくり事業の現況



期待される民間支援(外部) これまでの実績

- 【ものづくり・商業】**
・販路回復・拡大の支援
・工場等の立地
・民間投資促進特区の活用
・事業資金の提供(出資、融資)
・外部からの資金投入の斡旋
・経営ノウハウ等の提供
・まちづくり(商業・企業立地)にかかる各種調査、統計の実施
など
- 【観光】**
・観光関連産業の立地・集積
・民間投資促進特区の活用
・事業資金の提供(出資、融資)
・外部からの資金投入の斡旋
・経営ノウハウ等の提供
など
- 【雇用】**
・工場等の立地(再掲)
・観光関連産業の立地(再掲)
・民間投資促進特区等の活用(再掲)
など
- 【ものづくり・商業】**
【ものづくり・商業】(工場等立地) など
- 【観光】**
【観光】(立地) など
- 【雇用】**
【雇用】 民間投資促進特区
・ものづくり版4件 (H26.1.31現在) など



<震災前>

人口(宮城県推計人口) H23.3.1: 16,608人

【ものづくり・商業】 ■事業所数(経済センサス) H21: 553 ■従業者数(〃) H21: 4,274人

【観光】 ■観光客入込数(観光統計概要): H22: 4.9万人 ■宿泊観光客数(〃) H22: 0万人

【雇用】 ■雇用保険被保険者数 H23.2月: 421,725人 (ハローワーク仙台管内) ■有効求人倍率H23.2月: 0.61倍 (求職者29,068人,求人数17,811人) ■従業者数(経済センサス) H21: 4,274人 【参考】町内通勤先36.8% 町外通勤先63.2% (H22年)

みやぎ産業再生アクションプラン 現状・課題見える化シート（山元町版）

平成26年3月18日

宮城県

はじめに（シートの位置づけ）

〇本シートは、特に被害の大きい沿岸市町における産業の現状・課題・目指すべき地域の姿を共有し、地域の復興の主体となる市町及びこれを支援する国、県、関係機関・団体等の役割を「見える化」することにより、地域の産業の再生・復興を推進しようとするもの。

※本シートにおける「産業」は原則として、**商工業・観光・雇用分野**を指す。

1 概要（現状）

（1）ものづくり・商業

山元町は震災後の人口減少率は県内で2番目に高く、平成26年2月1日現在で震災前の21.5%にあたる3,566人余りが減少しており、人口の減少が深刻である。主力産業は農業を中心とした一次産業だったが、沿岸部の農地が津波で大きな被害を受けた。農用地については、瓦礫処理や除塩などによる農地の再生と優良農地の集約化を進めるとともに、津波被害を受けた沿岸部については、ほ場整備等の実施によるほ場の大区画化・利用集積を図り、生産性の向上を図るとともに、宅地の集約化を図り、産業用地等としての活用を図る。町内4箇所にいちご生産団地（整備面積38.01ha）を整備。平成25年10月には山元・亶理両町の農家が共同利用する選果場も整備。11月下旬以降に出荷が本格化した。工業用地については、山元インターチェンジ及び（仮称）坂元スマートインターチェンジ周辺並びに、これらへのアクセス道路となる県道角田山下線及び角田山元線沿線の他、沿岸部や防災集団移転による住宅跡地等に、周辺の自然環境との調和を配慮した産業用地ゾーンの形成を図る。将来は農地の活用が難しい箇所のため、第6次産業や食品加工工業を始めとする様々な業種の誘致をイメージ。道路・鉄道など、新たな交通網の整備と並行して、産業の集積を目指す。町ではJR常磐線新山下駅、新坂元駅、宮城病院の周辺に新市街地整備を計画しており、このうち新山下駅、新坂元駅周辺の新市街地整備工事が平成25年8月までに着工した。町では両地区の商業用地を「商業まちづくり復興特区」として申請し、平成25年10月29日に認定された。核となる大規模小売店舗の誘致と、小規模店舗の集積を目指す。まちづくりに対応した商業の集積が今後の課題。事業再開支援としてグループ補助金（ものづくり・商業・観光）約17.6億円（H26.3.7現在）、県単補助金1.8億円（ものづくり・商業：H26.1.31現在、観光：H26.2.20現在）が投入された。事業再開を果たした企業にとっては、風評被害の影響もあり「**取引・販路の確保・拡大**」の経営課題が存在している。町では「山元町産業振興基本計画（平成26年～30年度）」を策定中。

（2）観光

観光資源の「夢いちごの郷」「磯浜海水浴場」などが壊滅的な被害を受け観光客入込数が大きく落ち込んでおり、町では、町内外の交流人口を増やすことなどを目的に、新たに交流拠点を整備する計画。詳細は検討中だが、「農水産物直売所」、6次産業化等に取り組むための「加工施設」「研修施設」「総合案内所」の4つの機能を持つ複合施設を予定しており、交流人口拡大へ期待が寄せられている。また、坂元地区で被災した中浜小売店を震災遺構として保存すべきかをどうかを検討中。語り部ガイド等の育成・強化を行うとともに、モデル観光プランの策定を行う予定。町では山元町産業振興基本計画と合わせて、「観光振興・交流人口拡大基本計画」最終案を調整中。JRは平成29年春の運転再開を目指し、町内2箇所目となる「常磐復興用地事務所」を8月に開設、続いて「常磐復興工事事務所」を11月に開設した。用地買収交渉は宮城県側で約6割終了。

（3）雇用

雇用保険の被保険者数は震災前の105.6%（ハローワーク仙台管内）まで回復しているが、**震災ガレキの処理従事者などの再就職に向けた支援の継続が必要**。ハローワーク仙台、IV、県、山元町等による震災廃棄物処理業務従事者対策連絡会議で情報を共有するとともに、平成25年末から毎週、ハローワークによる山元地区求人情報の提供も始まった。

〇事業所と従業員数の増減（経済センサス）

事業所数				従業員数			
H21	H24	増減数	増減率	H21	H24	増減数	増減率
553	393	▲160	▲29%	4,274	3,093	▲1,181	▲28%

〇有効求職者数の推移（ハローワーク仙台管内）

H23年		H24年		H25年		H26年	
2月	6月	10月	2月	6月	10月	2月	6月
29,068	35,940	30,449	28,063	28,819	26,252	23,708	26,612
						24,910	22,293

〇観光客入込と宿泊観光客の減少（県観光統計概要）

観光客入込数				宿泊観光客数			
H22	H23	H24	H22比	H22	H23	H24	H22比
48,618	14,824	28,702	59%	0	0	0	-

〇雇用保険被保険者数の推移（ハローワーク仙台管内）

H23年			H24年			H25年			H26年		
2月	6月	10月	2月	6月	10月	2月	6月	10月	1月	5月	
421,725	417,970	422,746	426,670	433,804	435,782	434,712	440,845	443,821	445,175		

2 目標（平成27年度）

- 可能な限り震災前の水準に事業所数を回復【事業所数550台】
- 交流人口の拡大【交流人口10万人】
- 可能な限り震災前の水準に雇用を回復【従業員数4,300人台】

3 取組の方向性

- 被災事業者の事業再開については、土地区画整理等のまちづくりが長期化していることから、**仮設・本設など、事業の状況に応じた事業再開・継続支援**を行っていく。また、喪失した販路の回復を図るための、**取引の拡大、新たな販路開拓と合わせて、付加価値の向上の支援**に取組む。
- 交流人口の拡大については、農水産物直売所加工施設や研修施設及び総合案内所等を一体的に建設し、地域間交流の拠点として活用するとともに、体験型交流事業等の展開により、**交流人口拡大**を図る。
- 雇用維持・確保・創出については、**新規創業・事業拡大への支援**を行うほか、**新たな産業用地の整備と企業立地奨励金制度、民間投資促進特区制度等の活用を一体的に進め、企業誘致や立地企業の県外等への流出の阻止等**に取り組む。また、**震災ガレキの処理従事者などの再就職に向けた支援等**により地域の**基幹産業の人材不足の解消**に取り組む。

4 山元町の産業再生に向けた事業展開

（1）【ものづくり・商業】事業者の復旧状況に応じた支援（再開・継続等）

- 事業再開支援：再開事業資金の提供（補助・出資・融資）、規制緩和等による支援、「まちづくり」のための合意形成
- 事業継続支援：融資・経営相談・指導等による支援
- 取引拡大・販路開拓支援：商談機会の提供、新商品開発支援、経営ノウハウ（販路拡大等）等の提供等による支援

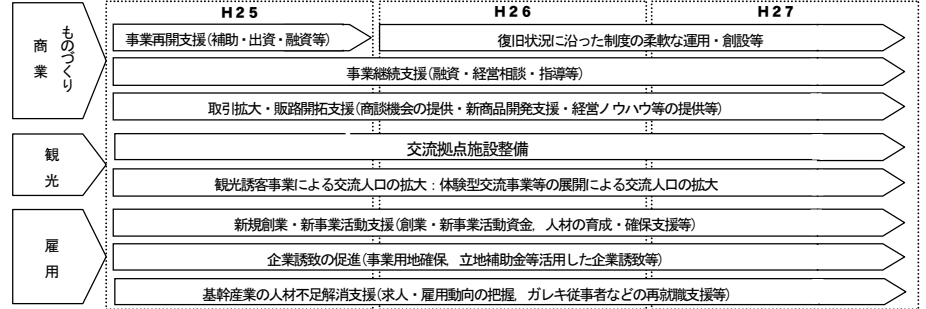
（2）【観光】交流人口の拡大

- 交流拠点施設整備：農水産物直売所加工施設や研修施設及び総合案内所等を一体的に建設し、地域間交流の拠点として活用し、交流人口拡大を図る
- 観光誘客事業による交流人口の拡大：体験型交流事業等の展開により交流人口の拡大を図る

（3）【雇用】雇用の維持・確保・創出

- 新規創業・新事業活動支援：創業・新事業活動資金の支援、新事業に必要な人材の育成・確保支援等
- 企業誘致の促進等：立地補助金等を活用した企業誘致・立地企業の留置、事業用地の確保等による企業立地促進等
- 基幹産業の人材不足解消支援：求人・雇用動向の把握、ガレキ従事者などの再就職支援、企業が求める人材の育成・確保支援等

5 スケジュール



6 想定される役割分担と連携

主体	役割
山元町	【補助金等】事業再開のための町独自の支援策の検討・実施、企業誘致の促進 【観光】交流人口を増やすための取組の検討・実施（交流拠点整備など） 【雇用創出】緊急雇用創出事業を活用した雇用創出（再掲） 【その他】「まちづくり」を進めるための住民等の合意形成の継続的実施、事業用地の確保など
宮城県	【補助金等】グループ補助金・県単補助金等による継続的な復旧支援（ものづくり・商業・観光）、国の補助制度継続に対する要望の実施、企業立地奨励金を活用した企業誘致の促進 【観光】復興ツーリズムの強化等（教育旅行誘致等） 【雇用創出】緊急雇用創出事業を活用した雇用創出（再掲）、産業人材の育成・確保の継続実施、求職者の掘り起しとマッチングの支援 【その他】販路開拓・取引拡大・新商品開発支援、復興に関する一層の現状・課題の把握と情報の共有（見える化推進）
国（経産省・復興局）	【補助金等】グループ補助金の継続（商業機能回復）（H25～）、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の創設（H25～29） 【雇用創出】緊急雇用創出事業の延長及び制度拡充 【その他】復旧状況に沿った制度の柔軟な運用・創設の検討
民間企業（地元企業）	各種補助金等の利用による事業再開・継続（拡大）、情報の提供、地域雇用維持、産業人材育成など
民間企業（外部）	工場等の立地、民間投資促進特区等の活用
商社	経営ノウハウ等の提供（販路拡大等）、外部からの資金投入の斡旋
亶理山元商工会	事業再開状況の把握、事業者への経営指導等、商店街形成にあたっての意見集約、商談機会の提供など
金融機関	事業資金の提供（出資・融資）、経営ノウハウの提供、まちづくりに関する各種調査・統計の実施等
ハローワーク仙台	求人・雇用動向の把握、関係機関との連携による情報・課題共有、マッチング機会の提供など

7 県の取組（平成26年度主な事業）※予定

事業名	内容	予算額
ものづくり・商業	(1)被災事業者の復旧・事業再開への支援【新産業振興課、商工経営支援課、産業立地推進課】	21,159,802千円（県全体）
	(2)経営安定等に向けた融資制度の充実【新産業振興課、商工経営支援課】	83,494,057千円（県全体）
	(3)企業の競争力強化に向けた技術開発・人材育成等への支援【新産業振興課、商工経営支援課】	91,628千円（県全体）
	(4)更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援【新産業振興課、自動車産業振興室、海外ビジネス支援室】	209,287千円（県全体）
	(5)更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進【産業立地推進課、国際経済・交流課】	2,602,411千円（県全体）
	(6)沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生【商工経営支援課】	460,000千円（県全体）
	(7)商工会・商工会議所等の機能強化に向けた支援【商工経営支援課】	1,937,693千円（県全体）
	(8)商業の活性化に向けた支援【商工経営支援課】	11,100千円（県全体）
	(9)沿岸被災地の観光回復【観光課】	462,840千円（県全体）
観光	(10)外国人観光客の回復【観光課】	6,120千円（県全体）
	(11)東北が一体となった広域観光の充実【再掲】【観光課、富県宮城推進室】	71,000千円（県全体）
	(12)国内外からの誘客強化と受入態勢の整備【観光課、国際経済・交流課、富県宮城推進室】	101,923千円（県全体）
雇用	(13)緊急的な雇用の維持・確保【雇用対策課、産業人材対策課】	42,448,540千円（県全体）
	(14)被災者等や新規学卒者の就職支援【雇用対策課】	12,022千円（県全体）
	(15)被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保【再掲】【新産業振興課、自動車産業振興室、産業立地推進課、国際経済・交流課】	2,718,654千円（県全体）
	(16)復興に向けた産業人材育成【産業人材対策課】	23,118千円（県全体）
	(17)管内関係機関との連携、各種支援事業の活用促進、地域課題に応じたピンポイントの支援【富県宮城推進室】	2,533千円（仙台管内）

現状・課題見える化シート概要<女川町版>

H27年

■再開を目指す事業者の事業再開
事業再開率97%（廃業を除く）

■交流人口の拡大

観光客入込数48万人（石巻圏周遊観光促進協議会「石巻地域観光圏整備計画」）

■可能な限り震災前の水準に雇用を回復

従業員数 5,000人台

現状
(進捗)
課題

人口(宮城県推計人口)
H26.2.1: 7162人
(H23.3.1比▲2,770人)
うち社会的増減▲1,740人
町内居住者数=5,393人
(H23.3.1比▲46%)
※25年2月女川町調べ

【ものづくり・商業】
■事業再開率57%（廃業を含む）
※参考：廃業を除いた場合の事業再開率 95%
・グループ補助金(H23) 完了事業者数/交付決定事業者数 80% (H26.2.28現在)
・グループ補助金(H24) 完了事業者数/交付決定事業者数 37.2% (H26.2.28現在)
・中小企業施設設備復旧(H23・25) 完了事業者数/交付決定事業者数 100% (H26.2.28現在)
・地域商業等事業再開支援事業(H23~25) 完了事業者数/交付決定事業者数 73.5% (H26.1.31現在)
・事業所数(経済センサス) H24: 1911(H21比▲68.9%)
・従業員数(〃) H24: 2,637人(H21比▲49.1%)

【観光】
■観光客入込数: H24: 20.7万人(H24/H22: 30%)
(県観光統計概要)
・観光施設再生支援事業(H23~25) 完了事業者数/交付決定事業者数 100%
・稼働宿泊施設数: 10 (H24/H22: 22.2%) (H26.1.1現在)
・宿泊観光客数: (観光統計概要) H24: 1.1万人(H24/H22: 29.2%)

【雇用】
■雇用保険被保険者数 H26.1月: 41,815人(H23.2月比201人増)
(ハローワーク石巻管内)
・有効求人倍率H26.1月 1.79倍 (求職者3,301人,求人数5,902人)
(ハローワーク石巻管内)
・民間投資促進特区の(ものづくり)活用(実績: H26.1.31現在 10件指定)

課題・動向等
○グループ補助金や津波・原子力被災地雇用創出企業立地補助金等について、復興の進捗に応じた事業の実施年限の延長等の緩和が必要であると、沿岸市町から要望が出ている。
○駅前商業エリアの基盤整備の完了が平成28年度の予定。事業用地の不足により本復旧が遅れている。JR女川駅再開時期に合わせ、H27年3月の「まち開き」を目指す。
○商業エリアでは居住できないため個人経営の事業者の多くが住宅と店舗それぞれへの投資が必要となり、負担増の懸念。そのため、商業エリアについては町の計画に沿った立地誘導が可能となる様々な方策が必要。
○事業再開した事業者の経営課題として「取引・販路の確保・拡大」を上げる割合が高い。
○津波・原子力災害被災地雇用創出企業立地補助金等のインセンティブを活用した積極的な企業誘致が必要だが、事業用地の確保が課題。
○韓国の水産物禁輸により水産品の輸出がストップするなど影響が出ている。
○漁港区域拡大による地盤の高上げで、水産加工業の早期事業再開と集積に期待。公募には計画を超える応募があり、土地使用者12社、共同利用施設復興整備事業7社が内定。

【観光】
○新たな宿泊施設の設置には時間を要する。また、工事関係者が多く宿泊し、観光客の受け入れ困難な施設も多い。
○「旧女川交番」を震災遺構として保存する方針。
○震災後新規開業した宿泊施設は2件。
○語り部ガイド等の実績はバス1,103台、利用者数27,669名とニーズ継続。(平成25年11月30日現在)
○平成25~26年度観光振興計画を策定予定。(計画期間平成27~31年度)
○再建予定のJR女川駅に温泉施設を併設。

【雇用】
○雇用保険被保険者数は震災前の水準まで回復しているが、食品製造業等では大幅に減少している。建設業、医療・福祉分野で増加している。(ハローワーク石巻管内)
○震災後の人口減少率が県内1位で、人口減が深刻。町内で持続的な雇用創出を図るほか、町外避難者の帰郷支援及び転入者の増加促進策の検討が必要。

商工業分野等におけるこれまでの行政による主な支援策(～H25)

女川町におけるまちづくり事業の現況

※公表資料より作成

期待される民間支援(外部) これまでの実績

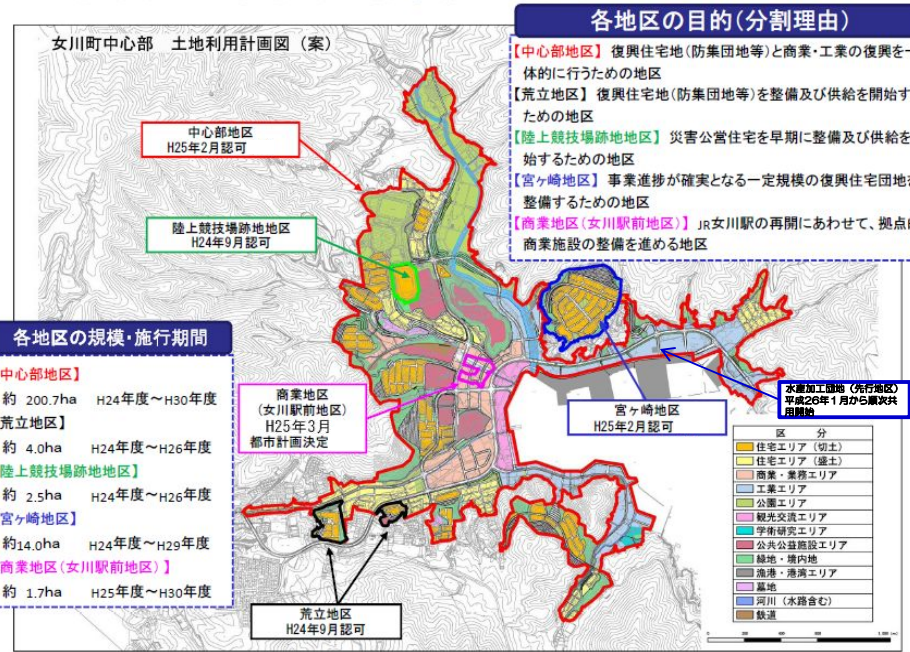
【ものづくり・商業】
・グループ補助金(ものづくり、商業、観光)【国・県】
H23~25年 141者 105億6千700万円(H26.3.7現在)
・中小企業施設設備復旧支援事業(ものづくり)【県】
H23・25年 9者 8千600万円(H26.1.31現在)
・地域商業等事業再開支援事業(商業)【県】
H23~25年 49者 6千800万円(H26.1.31現在)
・被災中小企業施設・設備支援事業資金貸付【県】
(高度化スキーム)
・みやぎ企業立地奨励金【県】
・水産業共同利用施設復興整備事業【復興交付金】【町】
・中小企業振興資金等融資あっせん【町】
・仮設店舗(中小基盤整備機構)【国・町】1件(H26.2.17現在)
・水産業共同利用施設復興整備事業【国・町】
H24~26年【復興交付金】
・津波復興拠点整備事業(蔵神)H25~26年【復興交付金】【国・町】

【観光】
・観光施設再生支援事業(観光)【県】
H23~25年 4者 2千900万円(H26.2.20現在)
・観光客の誘客活動(風評被害払拭、復興ツーリズムの確立等)【県・町】

【雇用創出】
・緊急雇用創出事業(市町村事業)【国・町】238人
(H26.1.20県調べ)
・緊急雇用創出事業(事業復興型)【国・県・町】46社210人
(H26.1.31県調べ)
・雇用維持奨励金・沿岸地域雇用維持奨励金【国・県】205万円
(H26.2.7現在)
・産業人材育成支援【県】

【規制緩和】
・民間投資促進特区(ものづくり産業版)等申請【県・町】
・復興特別区域制度の創設【国・県・町】

【その他】
・「まちづくり」を進めるため住民等の合意形成【町】
・販路開拓・取引拡大支援【県・町】
・「カタルフレンド基金」による支援 20億円【カタル】
(冷凍冷蔵施設整備) など



【ものづくり・商業】
・販路回復・拡大の支援
・工場の立地
・民間投資促進特区の活用
・事業資金の提供(出資・融資)
・外部からの資金投入の斡旋
・経営ノウハウ等の提供
・まちづくり(商業・企業立地)にかかわる各種調査、統計の実施 など

【観光】
・観光関連産業の立地
・民間投資促進特区の活用
・事業資金の提供(出資・融資)
・外部からの資金投入の斡旋
・経営ノウハウ等の提供
・大型観光客船等誘致 など

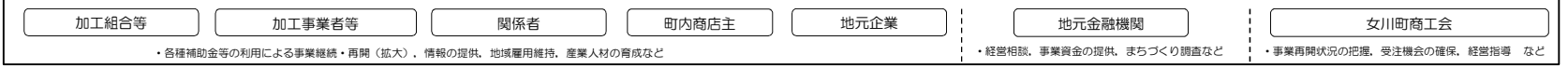
【雇用】
・工場等の立地(再掲)
・観光関連産業の立地(再掲)
・民間投資特区等の活用(再掲) など

【ものづくり・商業】
【(販路回復・拡大の支援)】
・女川ブランドの育成、水産物施設等の設置等を行う「女川ブランドプロジェクト」へのキリングループの支援

【観光】
【(立地等)】
・トレーラーハウス宿泊村エルファロ(東北共益投資基金による資金協力)

【雇用】
民間投資促進特区
・ものづくり版10件
・1丁版1件
(H26.1.31現在)

<地元企業・民間>



<震災前>

人口(宮城県推計人口)
H23.3.1: 9,932人

【ものづくり・商業】
■事業所数(経済センサス) H21: 615
■従業員数(〃) H21: 5,182人

【観光】
■観光客入込数(観光統計概要) H22: 70万人
■宿泊観光客数(〃) H22: 3.7万人

【雇用】
■雇用保険被保険者数 H23.2月: 41,614人 (ハローワーク石巻管内)
■有効求人倍率H23.2月: 0.48倍(求職者4,373人,求人2,099人)
■従業員数(経済センサス) H21: 5,182人

みやぎ産業再生アクションプラン 現状・課題見える化シート (女川町版)

平成26年3月18日
宮城県

はじめに (シート的位置づけ)

○本シートは、特に被害の大きい沿岸市町における産業の現状・課題・目指すべき地域の姿を共有し、地域の復興の主体となる市町及びこれを支援する国、県、関係機関・団体等の役割を「見える化」することにより、地域の産業の再生・復興を推進しようとするもの。

※本シートにおける「産業」は原則として、**商工業・観光・雇用分野**を指す。

1 概要 (現状)

(1) ものづくり・商業

女川町では全建物の約85%が被災し、被災率で県内最大の自治体である。平成25年2月28日現在の居住人口が震災前の約半数まで減少しており、人口の減少が深刻である。町が平成25年3～5月に実施した面談調査では、約1,900世帯の36%が町外移転を希望するなど、人口の流出が続いている。町の基幹産業である水産業は、総生産の約9割、人口の半数が携わっていた。事業再開支援としてグループ補助金 (ものづくり・商業・観光) 約105.6億円 (H26.3.7現在)、県単補助金1.8億円 (ものづくり・商業 : H26.1.31現在、観光 : H26.2.20現在) が投入された。女川漁港では、カタールからの20億円の資金援助により、貯蔵能力約6,000トンの大型冷凍・冷蔵施設が平成24年10月に完成した。また、9.3haを新たに漁港区域に設定し、地盤の高上・造成が急ピッチで進められ、今後、水産加工業の早期の事業再開と集積が期待される。J R女川駅前前の商業地区の基盤整備の完了は平成28年度を予定するなど事業用地の不足等により本復旧が遅れている。町ではJ R女川駅再開時期に合わせ、平成27年3月の「まち開き」を目指す一方、グループ補助金や津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金等の実施年限の緩和等、復興の進捗に応じた事業の実施年限の延長等が必要であると、他の沿岸市町と共同で要望が出されている。町では公共施設を半径1.5キロ圏内に集約する配置計画案を作成、各施設を平成30年度までに完成させ、使用開始を目指す。津波復興拠点整備事業の1自治体あたりの箇所数要件の緩和など、まちづくりの「空白地帯」解消のための支援を、沿岸5市町共同で要望している。津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金等のインセンティブを活用した積極的な企業誘致が必要だが、事業用地の確保が課題。商業エリアでは居住できないため個人経営の事業者の多くが住宅と店舗それぞれへの投資が必要となり、負担増の懸念がある。事業再開を検討している事業者の半数近くは、J R女川駅前に整備される「にぎわい拠点」で再建を希望。町では「にぎわい拠点」に小売りや飲食店などの小規模店舗が入居する「テナント型商店街」、水産物を販売する仮称「物産センター」などを設ける計画。事業を再開した企業では**経営課題として「取引・販路の確保・拡大」**を上げる割合が高い。福島第一原発汚染水漏洩問題を受け、韓国が宮城を含む8県の水産物の輸入を全面的に禁止することとなり、水産品の輸出がストップした。

(2) 観光

観光資源の甚大な被害、鉄道網の寸断、宿泊施設も被災している中、宿泊施設は震災前45あったが、現在稼働は10施設に留まっているが、工事関係者が多く宿泊し、**宿泊観光客を受け入れにくい環境**が続いている。また、観光施設の被災、風評被害等の影響により観光客が減少している。一方で、震災後新規開業した宿泊施設 (トレーラーハウススェルフロア等) は2件。また、いわゆる被災地「語り部」ガイドは、平成23年11月から平成25年11月までの実績は、バス1,103台、利用者数27,669名 (平成25年11月30日現在) となっている。町では観光振興計画 (計画期間H27～H31) を策定予定。再建予定の女川駅に温泉施設を併設、「旧女川交番」を震災遺構として保存する方針。

(3) 雇用

雇用保険の被保険者数は震災前の100.5% (2市1町) まで回復しているが、**食料品製造業等では大幅に減少**している。求人は出しているが、求職が少ないというミスマッチが起きている。男性は建設業、女性は医療・福祉業へ就職している。(ハローワーク石巻管内) 震災後の人口減少率が県内1位で、人口減が深刻であり、町内で持続的な雇用創出を図るほか、町外避難者帰郷支援及び転入者増加策の検討が必要。

○事業所数と従業者数の増減 (経済センサス)

事業所数				従業者数			
H21	H24	増減数	増減率	H21	H24	増減数	増減率
615	191	▲424	▲69%	5,182	2,637	▲2,545	▲49%

○有効求職者数の推移 (ハローワーク石巻管内)

	H23年			H24年			H25年			H26年		
	2月	6月	10月	2月	6月	10月	2月	6月	10月	1月	5月	
全数	4,373	11,205	8,668	7,237	6,148	4,419	3,382	3,706	3,517	3,301		
岩手県産道	227	1,277	925	1,119	925	378	211	*179	*168	*146		

※分限の変更に伴い、H25年4月から水産加工の有効求職者数 (常用のみ編制含まない)

○観光客入込と宿泊観光客の減少 (県観光統計概要)

観光客入込数				宿泊観光客数			
H22	H23	H24	H22比	H22	H23	H24	H22比
696,005	39,565	207,759	30%	37,502	3,261	10,934	29%

○雇用保険被保険者数の推移 (ハローワーク石巻管内)

	H23年			H24年			H25年			H26年		
	2月	6月	10月	2月	6月	10月	2月	6月	10月	1月	5月	
全数	41,614	32,328	34,803	36,639	38,519	39,794	40,443	41,745	41,980	41,815		
岩手県産道	5,172	1,640	1,937	2,322	2,919	3,379	3,427	3,568	3,647	3,659		

2 目標 (平成27年度)

- 再開を目指す事業者の事業再開【事業再開率97% (廃業を除く)】
- 交流人口の拡大【観光客入込数48万人】 ※石巻圏周遊観光促進協議会「石巻地域観光圏整備計画」
- 可能な限り震災前の水準に雇用を回復【従業者数 5,000人台】

3 取組の方向性

- 被災事業者の事業再開については、土地区画整理等のまちづくりが長期化していることから、**仮設・本設など、事業者の状況に応じた事業再開・継続支援**を行っていく。また、喪失した販路の回復を図るための、**取引の拡大、新たな販路開拓と合わせて、付加価値の向上の支援**に取り組む。
- 交流人口の拡大については、**町が主体となった復興観光PR事業の実施とともに、新しい観光商品の開発やPRイベント等の誘客支援**を展開する。
- 雇用維持・確保・創出については、**新規創業・事業拡大への支援**を行うほか、**産業用地の整備と企業立地奨励金制度、民間投資促進特区制度等の活用を一體的に進め、企業誘致や立地企業の県外等への流出の防止等**に取り組む。また、**町外避難者の帰郷支援及び転入者の増加促進策等**により地域の**基幹産業の人材不足の解消**に取り組む。

4 女川町の産業再生に向けた事業展開

(1) 【ものづくり・商業】事業者の復旧状況に応じた支援 (再開・継続等)

- 事業再開支援 : 再開事業資金の提供 (補助・出資・融資)、規制緩和等による支援、「まちづくり」のための合意形成
- 事業継続支援 : 融資・経営相談・指導等による支援
- 取引拡大・販路開拓支援 : 商談機会の提供、新商品開発支援、経営ノウハウ (販路拡大等) 等の提供等による支援

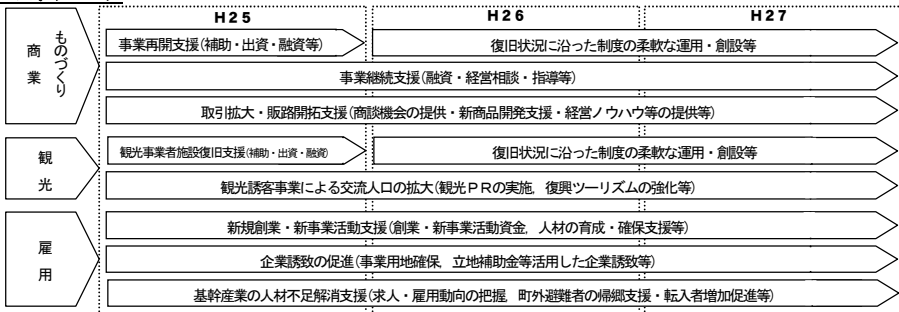
(2) 【観光】交流人口の拡大

- 観光事業者施設復旧支援 : 再開事業資金の提供 (補助・出資・融資)、規制緩和等による支援
- 観光誘客事業による交流人口の拡大 : 観光PRの実施、復興ツーリズムの強化等

(3) 【雇用】雇用の維持・確保・創出

- 新規創業・新事業活動支援 : 創業・新事業活動資金の支援、新事業に必要な人材の育成・確保支援等
- 企業誘致の促進等 : 立地補助金等を活用した企業誘致・立地企業の留置、事業用地の確保等による企業立地促進等
- 基幹産業の人材不足解消支援 : 求人・雇用動向の把握、ガレキ従事者などの再就職支援、企業が求める人材の育成・確保支援等

5 スケジュール



6 想定される役割分担と連携

主体	役割
女川町	【補助金等】事業再開のための町独自の支援策の検討・実施、企業誘致の促進 【観光】交流人口を増やすための取組の検討・実施 【雇用創出】緊急雇用創出事業を活用した雇用創出 (再掲) 【その他】「まちづくり」を進めるための住民等の合意形成の継続的実施、事業用地の確保など
宮城県	【補助金等】グループ補助金・県単補助金等による継続的な復旧支援 (ものづくり・商業・観光)、国の補助制度継続に対する要望の実施、企業立地奨励金を活用した企業誘致の促進 【観光】DC開催や慶長造改使節出帆400年を起爆剤とした継続的な観光PRの実施、復興ツーリズムの強化等 (教育旅行誘致等) 【雇用創出】緊急雇用創出事業を活用した雇用創出 (再掲)、産業人材の育成・確保の継続実施、求職者の掘り起しとマッチングの支援 【その他】販路開拓・取引拡大・新商品開発支援、復興に関する一層の現状・課題の把握と情報の共有 (見える化推進)
国 (経産省・復興局)	【補助金等】グループ補助金の継続 (商業機能回復) (H25～)、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の創設 (H25～29) 【雇用創出】緊急雇用創出事業の延長及び制度拡充 【その他】復旧状況に沿った制度の柔軟な運用・創設の検討
民間企業 (地元企業)	各種補助金等の利用による事業再開・継続 (拡大)、情報の提供、地域雇用維持、産業人材育成など
民間企業 (外部)	工場等の立地、民間投資促進特区等の活用
商社	経営ノウハウ等の提供 (販路拡大等)、外部からの資金投入の斡旋
女川町商工会	事業再開状況の把握、事業者への経営指導等、商店街形成にあたっての意見集約、商談機会の提供など
金融機関	事業資金の提供 (出資・融資)、経営ノウハウの提供、まちづくりに関する各種調査・統計の実施等
ハローワーク石巻	求人・雇用動向の把握、関係機関との連携による情報・課題共有、マッチング機会の提供など

7 県の取組 (平成26年度主な事業) ※予定

事業名	概要
被災事業者の復旧・事業再開への支援【新産業振興課、商工経営支援課、産業立地推進課】	21,159,802千円 (県全体)
経営安定等に向けた融資制度の充実【新産業振興課、商工経営支援課】	83,494,057千円 (県全体)
企業の競争力向上に向けた技術開発・人材育成等への支援【新産業振興課、商工経営支援課】	91,628千円 (県全体)
更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援【新産業振興課、自動車産業振興室、海外ビジネス支援室】	209,287千円 (県全体)
更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進【産業立地推進課、国際経済・交流課】	2,602,411千円 (県全体)
沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業施設の再生【商工経営支援課】	460,000千円 (県全体)
商工会・商工会議所等の機能強化に向けた支援【商工経営支援課】	1,937,693千円 (県全体)
商業の活性化に向けた支援【商工経営支援課】	11,100千円 (県全体)
沿岸被災地の観光回復【観光課】	462,840千円 (県全体)
外国人観光客の回復【観光課】	6,120千円 (県全体)
東北が一体となった広域観光の充実【再掲】【観光課、富県宮城推進室】	71,000千円 (県全体)
国内外からの誘客強化と受入体制の整備【観光課、国際経済・交流課、富県宮城推進室】	101,923千円 (県全体)
緊急的な雇用の維持・確保【雇用対策課、産業人材対策課】	42,448,540千円 (県全体)
被災者等や新規学卒者の就職支援【雇用対策課】	12,022千円 (県全体)
被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保【再掲】【新産業振興課、自動車産業振興室、産業立地推進課、国際経済・交流課】	2,718,654千円 (県全体)
復興に向けた産業人材育成【産業人材対策課】	23,118千円 (県全体)
管内関係機関との連携、各種支援事業の活用促進、地域課題に応じたピンポイントの支援【富県宮城推進室】	2,533千円 (石巻管内)

現状・課題見える化シート概要<南三陸町版>

○本シートは、特に被害の大きい沿岸市町における産業の現状・課題・目指すべき地域の姿を共有し、地域の復興の主体となる市町及びこれを支援する国、県、関係機関・団体等の役割を「見える化」することにより、地域の産業の再生・復興を推進しようとするもの。
※本シートにおける「産業」は原則として、商工業・観光・雇用分野を指す。

平成26年3月18日公表
宮 城 県

H27年

■再開を目指す事業者の事業再開

再開率9.0%（廃業を除く）

■交流人口の拡大

震災前の水準を目指す

■可能な限り震災前の水準に雇用を回復

雇用保険被保険者数18,000台※ハローワーク気仙沼管内

人口(宮城県推計人口)
H26.2.1: 14,235人
(H23年3.1比▲3,143人)
うち社会的増減▲2,031人

※人口12,400人
(H23年3.1比▲4,978人)
※南三陸町頭へH25.12.1現在

【ものづくり・商業】

■事業再開率5.4%（廃業を含む）
(H25.12.31 被災商工業者営業状況調査)
※参考：廃業を除いた場合の事業再開率：80% 調査対象：商工会員
・グループ補助金(H23) 完了事業者数/交付決定事業者数 92.1% (H26.2.28現在)
・グループ補助金(H24) 完了事業者数/交付決定事業者数 46.2% (H26.2.28現在)
・中小企業施設設備復旧(H23・H25) 完了事業者数/交付決定事業者数 81.8% (H26.2.28現在)
・地域商業等事業再開支援事業(H23~25) 完了事業者数/交付決定事業者数 81.4% (H26.1.31現在)
・事業所数(経済センサス) H24: 2,688(H21比▲69.2%)
・従業者数(〃) H24: 2,571人(H21比▲54%)

○インフラ整備の完了を待って本復旧となるため、グループ補助金等の支援制度の継続が必要である。沿岸市町から要望が出ている。
○震災前店舗兼住宅が多かったが、防災集団移転促進事業では、移転用地の面積が限られているため、店舗併設が難しく、また、店舗と住宅を別々に建設するだけの余力がない。
○津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金等のインセンティブを活用した積極的な企業誘致が必要。
○平成25年7月には志津川地区の市街地復興に向けた一連のまちづくり着工式が開催され、平成25年度内に全ての地区で工事着手される計画。
○商業エリアについては町の計画に沿った立地誘導が可能となる様な方策が必要。
○商工会では会員を対象にアンケート調査を実施。商店街の再生計画を策定予定。
○9月に復興計画推進会議を併発。会議での意見を震災復興計画へ反映予定。

【観光】

■観光客入込数：H24：9.0万人(H24/H22：83%)
・観光施設再生支援事業(H23) 完了事業者数/交付決定事業者数 100%
・稼働宿泊施設数：15 稼働施設/被災施設 38.5% (H26.1.1現在)
・宿泊観光客数(観光統計概要) H24：20.5万人(H24/H22：86.3%)

○沿岸部の宿泊施設は高齢のため廃業を選択する事業者が多く、事業再開の大幅な増加は見込めない。
○町では、観光や商業等を対象にした復興特区の申請を検討している。
○視察・研修に来たいとの問い合わせが多く、従来は受け入れなかったが、民間の支援で研修センターを設置して対応。

【雇用】

■雇用保険被保険者数 H26.1月：16,804人(H23.2月比▲1,482人)
(ハローワーク気仙沼管内)
・有効求人倍率H26.1月 1.82倍(求職者1,469人,求人数2,669人)
(ハローワーク気仙沼管内)
・民間投資促進特区の(ものづくり)活用(実績：H26.1.31現在 13件指定)

○緊急雇用事業等の中には、業務内容によっては地元の水産加工等に比べて賃金が高いものがあり、水産加工業等の労働力の確保が課題となっている。
○人口流出や賃金格差(地域間・業種間)等により従業員を募集しても集まらないことから、労働力の確保が課題となっている。
○住民登録をしても、震災後町内から避難している人がいるので、実際の人口はさらに減少しており、従業員確保が困難になっている。

課題・動向等

商工業分野等におけるこれまでの行政による主な支援策(～H25)

【ものづくり・商業】
・グループ補助金(ものづくり、商業、観光)【国・県】
H23～25年 185者 71億3千万円 (H26.3.7現在)
・中小企業施設設備復旧支援事業(ものづくり)【県】
H23～25年 11者 7千600万円 (H26.1.31現在)
・地域商業等事業再開支援事業(商業)【県】
H23～25年 43者 8千100万円 (H26.1.31現在)
・被災中小企業施設・設備支援事業資金貸付【県】
(高度化スキーム)
・みやき企業立地奨励金【県】
・中小企業振興資金等融資あっせん【町】
・仮設店舗(中小企業基盤整備機構)7件【国・町】(H26.2.17現在)
・水産業共同利用施設復旧整備事業【国・町】
H24～26年【復興交付金】
・津波復興拠点整備事業H24～26年【復興交付金】【国・町】
・中小造船業の復興支援(国交省補助事業創設)【国】

【観光】
・観光施設再生支援事業(観光)【県】
H23～24年交付完了事業者 1者 140万円(確定額)
(H26.2.20現在)
・観光客の誘客活動(教育旅行、体験交流型観光の確立等)【県・町】

【雇用創出】
・緊急雇用創出事業(市町村事業)【国・町】 743人
(H26.1.20県調べ)
・緊急雇用創出事業(事業復興型)【国・県・町】 88社316人
(H26.1.31県調べ)
・雇用維持奨励金・沿岸地域雇用維持奨励金【国・県】 660万円
(H26.2.7現在)

・産業人材育成支援【県】

【規制緩和】
・民間投資促進特区(ものづくり産業版)等申請【県・町】
・復興産業集積区域(工場等の用途制限の緩和)【町】
・復興特別区域制度の創設【国・県・町】

【その他】
・「まちづくり」を進めるため住民等の合意形成【町】
・販路開拓・取引拡大支援【県・町】
・バイオマス産業都市構想を策定【町】

南三陸町におけるまちづくり事業の現況

※「南三陸町HP」「復興庁HP」の図面を活用したもの。

土地利用計画(案)



期待される民間支援(外部) これまでの実績

【ものづくり・商業】
・販路回復・拡大の支援
・工場等の立地
・民間投資促進特区の活用
・事業資金の提供(出資・融資)
・外部からの資金投入の斡旋
・経営ノウハウ等の提供
・まちづくり(商業・企業立地)にかかる各種調査、統計の実施

【観光】
・観光関連産業の立地
・民間投資促進特区の活用
・事業資金の提供(出資・融資)
・外部からの資金投入の斡旋
・経営ノウハウ等の提供

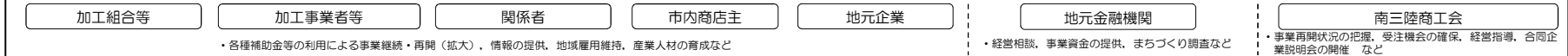
【雇用】
・工場等の立地(再掲)
・観光関連産業の立地(再掲)
・民間投資特区等の活用(再掲)

【ものづくり・商業】(販路)
・(工場等立地) 美玉堂 コスモ ダブルストーン など

【観光】(立地)
・南三陸まなびの里いりやど(H25.3月)
・(拠点整備) 観光交流拠点整備(南三陸ポータルセンター) 日本アムウェイによる支援(H25.7月開設) など

【雇用】
・民間投資促進特区
・ものづくり版13件 (H26.1.31現在) など

<地元企業・民間>



<震災前>

人口(宮城県推計人口)
H23.3.1: 17,378人

【ものづくり・商業】
・事業所数(経済センサス) H21: 870
・従業者数(〃) H21: 5,591人

【観光】
・観光客入込数(観光統計概要) H22: 10.8万人
・宿泊観光客数(観光統計概要) H22: 2.4万人

【雇用】
・雇用保険被保険者数 H23.2月: 18,286人(気仙沼管内)
・有効求人倍率H23.2月: 0.57倍(求職者1,778人,求人数1,019人)

みやぎ産業再生アクションプラン 現状・課題見える化シート（南三陸町）

平成26年3月18日
宮城県

はじめに（シートの位置づけ）

〇本シートは、特に被害の大きい沿岸市町における産業の現状・課題・目指すべき地域の姿を共有し、地域の復興の主体となる市町及びこれを支援する国、県、関係機関・団体等の役割を「見える化」することにより、地域の産業の再生・復興を推進しようとするもの。

※本シートにおける「産業」は原則として、**商工業・観光・雇用分野**を指す。

1 概要（現状）

(1) ものづくり・商業

南三陸町は震災後、事業所数及び従業者数ともに県内で減少率が県内で最大となっている。沿岸の事業用地のほとんどが被災し、さらに地盤沈下が起きたことにより、土地の高上げ、埋設管の再建、区画整理等々が必要となった。事業再開支援としてグループ補助金（ものづくり・商業・観光）約71.3億円(H26.3.7現在)、県単補助金1.7億円（ものづくり・商業：H26.1.31現在、観光：H26.2.20現在）が投入されたが、土地の高上げ等基盤整備の完了は平成26年～平成29年頃の予定であり、本復旧が遅れている。高上げ手法の空白域となっていた八幡川左岸地区は、夜間人口の要件を満たさないため、高上げが国庫補助の対象となっていなかったが、「高台移転事業の残土処理事業」という形で国庫補助の対象と認められた。平成25年7月には志津川地区の市街地復興に向けた一連のまちづくり着工式が開催され、年度内に順次工事着手される計画。平成25年9月17日に復興計画推進会議を発足させ、その意見を震災復興計画に反映させて行く予定。

食品製造業については、インフラ整備の完了を待って本復旧となるため、**グループ補助金等の支援制度の継続が必要**となる。事業者の生産能力が回復していないため、販路の喪失は現時点では顕著になっていないが、**今後は生産能力の回復と共に、販路の確保・開拓が課題**となる。津波復興拠点整備事業の1自治体あたりの箇所数要件の緩和など、まちづくりの「空白地帯」解消のための支援を、沿岸5市町共同で要望している。津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金等のインセンティブを活用した積極的な企業誘致が必要だが、事業用地の確保が課題。震災前の商店は、店舗兼住宅が多かったが、防災集団移転促進事業では、**移転用地の面積が限られているため、店舗を併設するのは難しく、また、店舗と住宅を別々に建設するだけの余力がない**。志津川IC予定地周辺に大型の商業施設が立地し始めており、「商業・観光ゾーン」の中心地となる予定地区に商業者がどの程度貼り付くか不安がある。商工会では会員を対象にアンケート調査を実施して、商店街の再生計画を策定予定。町では人口減少に歯止めをかけ、新しい産業の創出などの取組による雇用確保を推進するため、志津川市街地西部の「復興産業インキュベーションゾーン」の中に復興産業集積区域を設け、工場等の整備を推進するため、復興推進計画を申請し、平成25年10月11日に認定された。

(2) 観光

沿岸部の民宿等では高齢のために廃業を選択する事業者が多いため、**事業再開の大幅な増加は見込めない**。視察・研修に来たいとの問い合わせが多く、従来は受けきれなかったが、民間の支援により研修センターを設置し対応している。町では、観光や商業等を対象にした特区の申請を検討している。

(3) 雇用

緊急雇用事業等の中には、業務内容によっては地元の水産加工等に比べて賃金が高いものがあり、**水産加工業等の労働力の確保が課題**となっている。人口流出や賃金格差（地域間・業種間）等により従業員を募集しても集まらないことから、労働力の確保が課題となっている。住民登録をしていますが、震災後町内から避難している人がいるので、実際の人口はさらに減少しており、従業員確保が困難になっている。

〇事業所数と従業者数の増減（経済センサス）

事業所数		従業者数					
H21	H24	増減数	増減率	H21	H24	増減数	増減率
870	268	▲602	▲69%	5,591	2,571	▲3,020	▲54%

〇有効求職者数の推移（ハローワーク気仙沼管内）

	H23年			H24年			H25年			H26年
	2月	6月	10月	2月	6月	10月	2月	6月	10月	1月
全数	1,778	6,325	4,321	4,042	3,119	2,019	1,753	1,553	1,427	1,469
25食品製造	156	1,327	972	935	641	241	155	*101	*74	*81

※分欄の*は変更中。H25年4月から水産加工の有効求職者数（雇用内訳不明を含む）

〇観光客入込と宿泊観光客の減少（県統計概要）

観光客入込数				宿泊観光客数			
H22	H23	H24	H24/H22	H22	H23	H24	H24/H22
1,083,630	359,027	896,782	83%	237,629	175,579	205,045	86%

〇雇用保険被保険者数の推移（ハローワーク気仙沼管内）

	H23年			H24年			H25年			H26年
	2月	6月	10月	2月	6月	10月	2月	6月	10月	1月
全数	18,286	11,919	13,774	14,574	15,416	15,997	16,175	16,572	16,730	16,804
25食品製造	3,865	934	1,176	1,437	1,697	1,889	2,043	2,115	2,139	

2 目標（平成27年度）

- 再開を目指す事業者の事業再開【事業再開率90%（廃業を除く）】
- 交流人口の拡大【震災前の水準を目指す】
- 可能な限り震災前の水準に雇用を回復【雇用保険被保険者数 18,000人台】※ハローワーク気仙沼管内

3 取組の方向性

- 被災事業者の事業再開については、土地区画整理等のまちづくりが長期化していることから、**仮設・本設など、事業者の状況に応じた事業再開・継続支援**を行っていく。また、喪失した販路の回復を図るための、**取引の拡大、新たな販路開拓と合わせて、付加価値の向上の支援**に取組む。
- 交流人口の拡大については、**観光事業者の施設復旧に引き続き取り組むとともに、新しい観光商品の開発やPRイベント等の誘客支援**を展開する。
- 雇用維持・確保・創出については、**新規創業・事業拡大への支援**を行うほか、**企業立地奨励金制度、民間投資促進特区制度等を活用した企業誘致等**に取り組む。地域の基幹産業の人材不足の解消については、**求職者の掘起しと求人開拓によるマッチングや人材育成**をハローワークと連携して取り組む。

4 南三陸町の産業再生に向けた事業展開

(1) 【ものづくり・商業】事業者の復旧状況に応じた支援（再開・継続等）

- 事業再開支援：再開事業資金の提供（補助・出資・融資）、規制緩和等による支援、「まちづくり」のための合意形成
- 事業継続支援：融資・経営相談・指導等による支援
- 取引拡大・販路開拓支援：商談機会の提供、新商品開発支援、経営ノウハウ（販路拡大等）等の提供等による支援

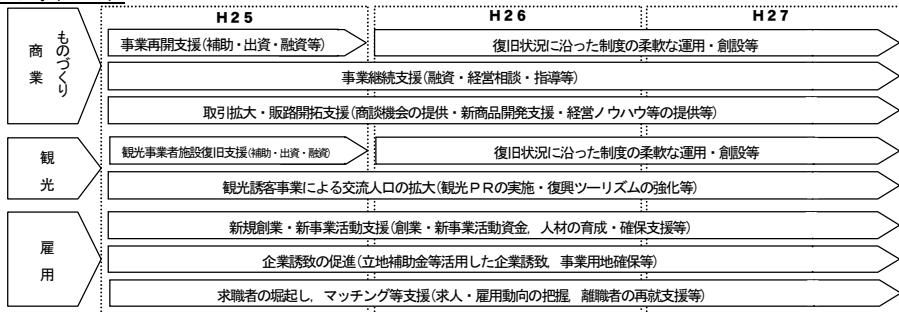
(2) 【観光】交流人口の拡大

- 観光事業者施設復旧支援：再開事業資金の提供（補助・出資・融資）、規制緩和等による支援
- 観光誘客事業による交流人口の拡大：観光PRの実施、復興ツーリズムの強化等

(3) 【雇用】雇用の維持・確保・創出

- 新規創業・新事業活動支援：創業・新事業活動資金の支援、新事業に必要な人材の育成・確保支援等
- 企業誘致の促進：立地補助金等のインセンティブを活用した企業誘致、事業用地の確保等による企業立地促進
- 求職者掘起し・マッチング等支援：求人・雇用動向の把握、離職者の再就職支援、企業が求める人材の育成・確保支援等

5 スケジュール



6 想定される役割分担と連携

主体	役割
南三陸町	【補助金等】事業再開のための町独自の支援策の検討・実施、企業誘致の促進 【観光】交流人口を増やすための取組の検討・実施 【雇用創出】緊急雇用創出事業を活用した雇用創出（再掲） 【その他】「まちづくり」を進めるための住民等の合意形成の継続的実施、事業用地の確保など
宮城県	【補助金等】グループ補助金・県単補助金等による継続的な復旧支援（ものづくり・商業・観光）、国の補助制度継続に対する要望の実施、企業立地奨励金を活用した企業誘致の促進 【観光】DC開催を起爆剤とした継続的な観光PRの実施、復興ツーリズムの強化等（教育旅行誘致等） 【雇用創出】緊急雇用創出事業を活用した雇用創出（再掲）、産業人材の育成・確保の継続実施、求職者の掘り起しとマッチングの支援 【その他】販路開拓・取引拡大・新商品開発支援、復興に関する一層の現状・課題の把握と情報の共有（見える化推進）
国（経産省・復興局）	【補助金等】グループ補助金の継続（商業機能回復）(H25～)、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の創設(H25～29) 【雇用創出】緊急雇用創出事業の延長及び制度拡充 【その他】復旧状況に沿った制度の柔軟な運用・創設の検討
民間企業（地元企業）	各種補助金等の利用による事業再開・継続（拡大）、情報の提供、地域雇用維持、産業人材育成など
民間企業（外部）	工場等の立地、民間投資促進特区等の活用
商社	経営ノウハウ等の提供（販路拡大等）、外部からの資金投入の斡旋
南三陸商工会	事業再開状況の把握、事業者への経営指導等、商店街形成にあたっての意見集約、商談機会の提供など
金融機関	事業資金の提供（出資・融資）、経営ノウハウの提供、まちづくりに関する各種調査・統計の実施等
ハローワーク気仙沼	求人・雇用動向の把握、関係機関との連携による情報・課題共有、マッチング機会の提供など

7 県の取組（平成26年度主な事業）※予定

分野	内容	金額
ものづくり・商業	(1) 被災事業者の復旧・事業再開への支援【新産業振興課、商工経営支援課、産業立地推進課】	21,159,802千円（県全体）
	(2) 経営安定等に向けた融資制度の充実【新産業振興課、商工経営支援課】	83,494,057千円（県全体）
	(3) 企業の競争力向上に向けた技術開発・人材育成等への支援【新産業振興課、商工経営支援課】	91,628千円（県全体）
	(4) 更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援【新産業振興課、自動車産業振興室、海外ビジネス支援室】	209,287千円（県全体）
	(5) 更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進【産業立地推進課、国際経済・交流課】	2,602,411千円（県全体）
	(6) 沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生【商工経営支援課】	460,000千円（県全体）
	(7) 商工会・商工会議所等の機能強化に向けた支援【商工経営支援課】	1,937,693千円（県全体）
観光	(8) 商業の活性化に向けた支援【商工経営支援課】	11,100千円（県全体）
	(9) 沿岸被災地の観光回復【観光課】	462,840千円（県全体）
	(10) 外国人観光客の回復【観光課】	6,120千円（県全体）
	(11) 東北が一体となった広域観光の充実【再掲】【観光課、富岡宮城推進室】	71,000千円（県全体）
	(12) 国内外からの誘客強化と受入体制の整備【観光課、国際経済・交流課、富岡宮城推進室】	101,923千円（県全体）
	(13) 緊急的な雇用の維持・確保【雇用対策課、産業人材対策課】	42,448,540千円（県全体）
	(14) 被災者等や新規学卒者の就職支援【雇用対策課】	12,022千円（県全体）
雇用	(15) 被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保【再掲】【新産業振興課、自動車産業振興室、産業立地推進課、国際経済・交流課】	2,718,654千円（県全体）
	(16) 復興に向けた産業人材育成【産業人材対策課】	23,118千円（県全体）
	(17) 管内関係機関との連携、各種支援事業の活用促進、地域課題に応じたポイントの支援【富岡宮城推進室】	2,533千円（気仙沼管内）